

# 第13回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～分野ごとの進捗管理シート～

日時 平成28年11月15日(火) 9:30～11:30  
場所 県立文学館ホール

## 【目次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 避難所対策	5
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	8
4. 長期浸水(止水・排水)対策	10
5. 医療体制	12
6. 遺体対応	15
7. 廃棄物対策	17
8. 漁業用タンクの津波対策	20
9. 防災教育の推進	22
10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	24
11. 防災関連産業の振興	27
12. 応急仮設住宅対策	30
13. 火災に備える	33
14. 住宅の耐震対策	37

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の検証 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化	
	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇津波避難計画の実効性を検証し、対策を検討する必要がある △個別計画の早期作成に向けて、市町村支援を実施するなど、取組を加速化する必要がある。 ◎地域防災活動を担う人材を育成する必要がある。
	市	◇地区別津波避難計画・津波避難マップ・津波避難施設等の実効性を向上させるための訓練と検証。 △地域との協働による要配慮者への避難支援等の体制整備に向けた取組拡大 ◎自主防災組織率の組織率は28年4月1日現在89.1%。地域の担い手不足や高齢化等が要因となり結成率は伸び悩んでいる現状がある。
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇津波避難計画に基づき、市町村とともに現地点検や訓練により計画を見直し、避難経路等を確保するため必要な対策を検討。 △要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用や福祉保健所、地域本部と連携した市町村支援 ◎地域防災活動の担い手となる人材の育成や地域が行う防災訓練などを充実させる。
	市	【具体的な取り組み】 ◇避難マップと完成した避難施設等を有効に使った訓練・検証を重ね地区別津波避難計画の実効性を高め、確実に避難できる対策に取り組む。 △地域での要配慮者への避難支援等の取組支援(長期浸水区域内を重点) ◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。
		【連携して進める事項】 ◇地域津波避難計画に基づき、安全に避難できるかの実効性を確認し、対策を検討 △要配慮者対策の効率的な進め方の検討 ◎地域や事業所での防災活動の担い手となる人材の育成
		【主な役割】 ◇計画の検証や見直しを支援 △モデルとなる取組事例の紹介、対策を進める上での協議 ◎実践訓練研修の実施と防災士の養成
		【主な役割】 ◇地域等との協働による避難訓練の実施と津波避難計画の検証 △自主防災組織などの地域組織と防災・福祉部局との協議・連携 ◎自主防災組織の結成促進と活動活性化

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	地域防災推進課 猪野 (823-9040/内線)
関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回(H28.4.18)、第2回(H28.10.20)	

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
◇津波避難計画の実効性を検証し、必要な対策を実施	◇現地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇現地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施 避難場所の安全を図ることによる被災者の減少
△要配慮者の避難対策の促進	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	地域における避難支援体制の確立
◎地域防災活動の担い手となる人材の育成	◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	自主防災組織のリーダー層の増加
◇自主防災組織等との協働による津波避難訓練等により津波避難計画の検証を行い、計画の実効性を高める。	◇各地域における津波避難訓練の実施。モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	◇モデル地区での地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の拡大。	◇地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の更なる拡大。	◇自主防災組織が主体となった確実に避難できる対策の実施(訓練と検証を重ねて行く)	津波からの確実な住民避難
△民生委員、自主防災組織、町内会などの地域団体等との協働による災害時要配慮者支援体制の構築	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	地域住民による要配慮者への円滑な避難支援等
◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。	◎小学校区単位の連合化の促進。連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	自主防災組織の活性化による地域防災力の向上

平成28年度当初予算の状況

県	市
◇(新)津波避難計画現地点検事前調査委託事業【地域津波避難計画にもとづき、現地点検を実施する際の図面作成業務を実施】 予算額(13,955千円) △(継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 【個別計画の作成や訓練の実施等に係る経費について、市町村に補助する】 予算額(19,632千円→24,046千円) ◎ (継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動への補助】予算額(375,872千円→373,263千円)	◇(継)津波防災対策事業費(60,000千円→90,000千円) △(継)避難行動要支援者対策事業(987千円→3,044千円) ◎ (継)自主防災組織育成強化費(78,000千円→68,000千円) ◎ (新)地域防災活動担い手支援事業費補助金(500千円)

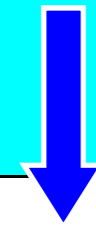
表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み (P D C A)							
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、四者協議等)  ◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査	△取組に遅れがみられる市町村への働きかけの強化  ◎人口集中地区での組織率向上	◇計画通り実施 △個別計画作成及び避難訓練に係る経費の補助制度を市町村に周知 → 補助金交付決定(11市町村) △避難支援の手引き及びリーフレット(平成25年度作成)を活用し、市町村の取組を支援 → 市町村説明会(4/15防災担当、4/28福祉担当) △4者協議(市町村、市町村社協、県社協、県)で市町村に対し個別に助言等(5/18～6/7) △地域本部や福祉保健所、管内市町村を個別訪問し、個別計画の策定の取組について情報共有(4/12～4/27) △安芸管内防災保健福祉担当者会(5/19)にて取組協議、助言等 △須崎管内災害時要配慮者対策担当者会(6/27)にて取組協議、助言等 ◎計画通り実施	△関係機関との連携強化を図れた。  ◎県内自主防災組織率93.3%(高知市89.1%)※H28.4.1現在	◎組織率100%に向けて、未設置地域(特に人口密集地)へ市町村、地域本部やこうち防災備えちよき隊などを活用し周知していく。	
		◇年度当初総会等での避難訓練の働きかけと避難施設の説明 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) ◇地区別津波避難計画検証業務の仕様書作成 △取組拡大に向けた地域への支援  ◎自主防災組織連絡協議会 第1回ブロック会(東西南北) ◎自主防補助金案内送付(4月)	◇避難訓練の実施組織の拡大と避難施設の周知説明 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 ◇地域自主防災組織との業務内容の共有 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎28年度事業の具体的な協議と意見交換 ◎早期の案内と受付開始による活動促進	◇津波避難タワー・センターなど完成した津波避難施設の説明会を各地域で開催。進入方法(蹴破り)や防災行政無線の操作方法・防災ベンチにある資機材などについて説明、あわせて施設を使った避難訓練実施の呼びかけを行った。 ◇津波避難ビル全295施設について、ビル所在地・進入方法・ビル内の避難場所等をホームページに掲載。 ◇検証業務の委託費について県に交付申請(4/22)。地区別津波避難計画の検証方法について地域と協議の上、仕様書を決定(6/10)。 △名簿情報提供、地域での取組支援 ・名簿情報の更新(～6月) ・一宮南団地:個別計画策定着手(5月) ・一宮米元:同意確認実施(6月) ◎自主防災連絡協議会第一回ブロック会を東(6/24)、北(6/30)、西(7/5)、南(7/11)にそれぞれ開催。 ◎自主防補助金の案内送付(4/15)	◇地域の自主防役員には津波避難施設の周知が一定図られた。 ◇地域の津波避難ビルを市民に周知する手段の一つとして有効。 ◇検証業務の交付決定(5/23)。 △取組拡大のため、地域へのさらなる支援が必要 ◎各連合組織の取組状況の情報交換及び28年度事業について協議。 ◎昨年よりも案内発送を早め(5月→4月)事業完了期限も変更し(1月→2月)自主防の活動期間を長くとれるようにした。	◇今後は避難施設を使った地域住民参加による実践的な避難訓練を実施してもらうことが大切であることから自主防への支援が必要となる。 ◇新たな指定などの情報を更新していくことが大切(随時更新) ◇検証を実効性のあるものにするために、避難訓練に出来るだけ多くの地域住民に参加してもらうことが大切。 △市内での取組拡大の方法の検討 ◎連合同士の連携をより進めるため、活動事例の発表などが必要。また、地域の防災リーダーの育成が大切であり、防災リーダー研修には役員以外の参加呼びかけも必要。	△取組拡大に向けて、市内すべての要支援者に対する同意確認実施について検討開始

	県	<p>◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等)</p> <p>◎県内一斉避難訓練の実施</p>	<p>◎訓練参加者を増やす</p>	<p>△補助金受付交付決定(2町) ★補助要綱の改正(補助限度額の引上げ) △福祉保健所と連携した個別の市町村支援(7/28香南市) △災害時避難行動要支援者に関する説明会(9/24香美市) △高知県知的障害者福祉協会防災研修(9/16) ◎台風11号の接近による悪天候の影響で、訓練を中止した多くの市町村で訓練中止となったが多かった。 (9月4日 参加者:15,704名)</p>	<p>△名簿提供の同意の取得や名簿の地域への提供など、市町村の取組が活発化している。</p> <p>◎天候悪化により当初想定していたより参加者が少なかった。</p>	<p>◎年間通じた避難訓練等の実施の働きかけ</p>	
7月～9月	市	<p>◇津波避難訓練の実施 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) ◇地区別津波避難計画検証業務の入札・業者決定 △取組拡大に向けた地域への支援</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会 第1回幹事会(7月) 防災講演会(8月) リーダー研修(8～9月に2回) ◎自主防補助金申請受付</p>	<p>◇県内一斉避難訓練(9/4)など訓練参加の拡大 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 ◇避難計画の検証に向けた地域自主防災組織との訓練計画と実施</p> <p>△各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎自主防災組織間の連携強化 地域防災を牽引するリーダーの育成強化 ◎補助金活用による自主防災組織の活動促進</p>	<p>◇はりまや橋小学校・大津地区津波防災会など41団体3,689人が参加。 ◇9月までに高知高等技術学校などを新たに津波避難ビルとして指定。 ◇地区別津波避難計画検証業務の委託業者の決定・契約(7/21)。 △名簿情報提供、地域での取組支援 ・一宮南団地:個別計画策定(7月)、計画に基づく避難訓練(9月) ・一宮米元:同意確認終了(8月) ・土佐山、久重:同意確認(8～10月) ◎南消防南部分署でリーダー研修を二回に分けて開催(9/11,9/25)。 ◎9月末現在、205件の申請を受付</p>	<p>△取組拡大のため、地域へのさらなる支援が必要 ◇台風接近の影響で種崎地区など多くの地域が訓練を中止。 ◇H28年9月末現在、津波避難ビルとして298施設を指定 ◇地域・委託業者・行政によりスケジュールと検証項目の確認・アンケートの内容・訓練当日の役割分担などについて詳細協議 (7/28,8/5,8/26) ◎役員以外の関係者も対象とし、実技研修を中心とした実践的な研修を実施。</p>	<p>△市内での取組拡大の方法の検討 ◇同一日での訓練では行政の支援に限界があることから、行政と協働で行う避難訓練は日程の検討が必要。 ◇地域よるバラツキがあり、津波避難ビルが少ない地域での指定を推進することが大切 ◇検証予定であった避難訓練は、台風12号の影響により訓練延期。 (11/5を予定) ◎発災時の共助には、救助や誘導方法に関する知識を有し、現場を仕切れる防災リーダーの存在が不可欠であり消防局講師による実践的な研修により、多くの人材を育てる必要がある。</p>	<p>△取組の加速化(9月補正) ・28年度 全要支援者へ同意確認(36,000人対象) ・29年度 同意確認(再送)・名簿管理のためシステム導入検討 ・30年度 名簿提供を一定完了</p>
	県	<p>◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等) △あつたかふれあいセンター職員等への防災研修 ◎防災士養成講座の実施 ◎避難所運営訓練研修の開催</p>					
10月～12月	市	<p>◇津波避難訓練の結果検証 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) △取組拡大に向けた地域への支援</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会 第2回幹事会(10月) ◎自主防補助金申請受付</p>	<p>◇避難訓練にもとにした地域自主防災組織との協働による課題整理 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎平成29年度の事業計画の協議 ◎補助金活用による自主防災組織の活動促進</p>				

H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇現地点検の実施</li> <li>△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等)</li> <li>△災害福祉広域支援ネットワーク運営体制の立上げ</li> <li>◎避難所運営訓練研修の開催</li> <li>◎自主防災組織人材育成研修の開催</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇津波避難訓練の結果検証</li> <li>◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年)</li> <li>△取組拡大に向けた地域への支援</li> <li>◎自主防災組織連絡協議会第3回幹事会(2月)</li> <li>◎自主防補助金申請受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇訓練出た課題解決に向けた取り組みと必要に応じた地区別津波避難計画の見直し</li> <li>◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進</li> <li>△各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保</li> <li>◎28年度の取り組みと成果の検証</li> <li>29年度事業計画の決定</li> </ul>			

分野	<b>2. 避難所対策</b> ◇避難所の確保・耐震化 △避難所の運営体制の強化 ◎福祉避難所対策 □避難所への物資の配送		部会	高知県	高知市
	対策の方針		所管課 担当者氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	防災政策課 植田 (823-9040/内線)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇避難所のさらなる確保対策の推進。 △避難所において安全な避難生活を過ごすことができるための体制づくりが必要である。 ◎福祉避難所のさらなる指定促進と機能強化に努める必要がある。 □国等から送られてきた物資が避難所まで行き届かないため、集積場所での人員や配送ルート確保が必要である。	関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	◇避難所のさらなる確保対策の推進 △避難所における避難生活のための体制づくり ◎福祉避難所の確保・運営体制の構築 □物資集積場所から支援物資を避難所へスムーズに配送するための体制づくり	部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の 具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ◇避難所の耐震化と広域避難の検討の具体化。 △県内のすべての避難所において立ち上げから運営の方法等を定めたマニュアルを作成しておくことが必要である。 ◎福祉避難所指定促進等事業費補助金を活用した指定促進・機能強化や運営訓練の実施 □県の物資受入拠点に配送された物資を各市町村の物資集積場所へ配送するルート確保・検討。	部会の開催状況	第1回(H28.10.20)	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ◇民間施設等も含めた更なる避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。 △指定避難所ごとに地域主体の避難所開設・運営マニュアルを作成し、大規模災害時の運営の体制づくりを進めるとともに、必要な資機材を整備する。 ◎福祉避難所の指定促進・物資備蓄・運営体制の検討 □市の物資集積場所に配送された物資を各避難所等へ配送するルート・方法の確保・検討	《連携して進める事項》	◇未耐震の避難所、地域集会所の耐震化の促進 ◇中央圏域での広域避難の検討を促進 △避難所の運営マニュアルの作成を促進 ◎福祉避難所の指定数増加による要配慮者の避難先の確保、福祉避難所運営訓練の実施 □県外等から発送された物資を円滑に受け入れ、各避難所に配送することができる体制づくりを構築。	
			<b>【主な役割】</b>	◇中央圏域での広域避難に関する合意、県下全体での広域避難体制の確立 △避難所運営マニュアル及び資機材等整備について支援 ◎他県や県内市町村の福祉避難所に関する取組事例の紹介、対策を進める上での協議 □有識者や運送事業者等で構成する協議会を立ち上げ、県全体の物資配送を検討。	
			<b>【主な役割】</b>	◇避難所指定の手続(協定締結など) △避難所開設・運営マニュアルの作成及び資器材整備 ◎福祉避難所の指定・物資備蓄・運営体制の検討 □支援物資の配送方法等の検討、体制づくり	



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	◇避難所の確保・耐震化	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	安全な避難所の確保と避難所の円滑な運営体制の構築 広域での避難者の受け入れ体制の確立
	△避難所の運営体制	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所の指定促進・機能強化	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	福祉避難所数の増加、実効性のある運営体制の確立
	□市町村の物資拠点への物資の配送	・役割分担や人員体制、受け入れ、仕分け等を定めた基本計画を策定	・県内各物資配送拠点における具体計画(運営マニュアル)の策定	・市町村物資配送計画の策定の支援	・計画に基づき訓練の実施	物資拠点や避難所までの配送ルートの確保
市	◇民間施設も含めた更なる避難所の指定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の大枠確定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の具体策の検討	想定避難者数に向けた収容可能数の増加
	△避難所の運営体制	・13施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所指定及び開設運営体制の構築	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	要配慮者の避難生活環境の確保
	□避難所の物資の配送	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくり	物資配送体制に基づく訓練等の実施	物資配送体制確立によるスムーズな物資配送

平成28年度当初予算の状況

県	市
◇(継)地域集会所耐震化促進事業費補助金【地域集会所の耐震化への補助】予算額(161,893千円→29,025千円) △(新)避難所運営体制整備加速化事業費補助金【避難所運営マニュアル作成や避難所の資機材整備への補助】予算額(92,066千円) ◎(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 【備蓄物資の購入や備蓄倉庫の設置等に係る経費について、市町村に補助する】 予算額(45,000千円→26,700千円) □(新)物資配送計画作成協議会運営委託料 予算額(9,942千円)	◇(新)避難所運営体制整備事業費(16,080千円) ◎(継)福祉避難所整備事業費補助金(13,200千円→7,800千円※民間施設) ◎(継)福祉避難所整備事業(1,200千円→1,200千円※市施設) □

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ~ 6月	県	◇県内四ブロックで検討の実施 △避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 ◎福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等)	◎福祉避難所の運営を担うマンパワーの確保	△市町村担当者などで補助制度の周知を図り、14市町村に対して交付決定。 ◎物資購入費、備蓄倉庫購入設置費、運営訓練経費の補助制度を市町村に周知 →市町村説明会(4/15防災、4/28福祉) →補助金交付決定(1市) ◎4者協議で市町村に対し個別に助言等(5/18~6/7) ◎地域本部や福祉保健所、管内市町村を個別訪問し、福祉避難所の指定の取組について情報共有(4/12~4/27) ◎4者協議で市町村に対し個別に助言等(5/18~6/7) ◎福祉避難所運営訓練協議(5/12、6/23高知大学)(5/27、6/22日高村) ◎福祉避難所運営訓練(6/26四万十町)  □物流事業者大手5社に、熊本地震での対応と県物資配送計画の策定のための協力依頼。			
	市	◇避難所確保の推進 ◇広域避難協定の推進 △避難所開設・運営マニュアル作成及び資機材整備 ◎福祉避難所の指定 ◎福祉避難所の物資備蓄等の協議 □	◇指定促進 △運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	◇新規避難所指定の検討(2施設) △年度当初の総会などで、各地域自主防等に大規模災害時における地域主体の避難所運営の必要性を説明し、マニュアルの雛形を提供 ◎新規福祉避難所指定の検討(3施設) ◎新規項目が追加された補助金活用調査  ◎福祉避難所物資備蓄の協議(1施設)	◇新規避難所指定に向けた課題等の整理が必要 △地域主体の避難所運営マニュアルの必要性について一定理解が得られた。	◇協定締結に向けた取組の推進 △避難所運営マニュアルの内容について統一すべき項目を整理する必要がある。	◇指定施設の拡大に向けた取組 △地域との協働による避難所運営マニュアルの作成(内容の確認)

7月 ～ 9月	県	<p>◇県内4ブロックでの検討の実施 △避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 ◎福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等)</p>		<p>△市町村担当者会などで補助制度の周知を図り、14市町村に対して交付決定。 △平成27年度に県内10箇所をモデルに避難所運営マニュアルを作成したノウハウを取りまとめ、市町村と共有</p> <p>◎補助金交付決定(2市) ◎指定可能調査の取りまとめ結果の市町村への提供 ◎福祉避難所開設・運営に関するワークショップ開催(7/22安芸管内、8/2幡多管内) ◎福祉避難所協議会(8/9黒潮町) ◎福祉避難所運営訓練(7/26高知市若草養護学校、9/4日高村コスモスの里) □計画策定のための協議会の運営等の委託業務発注</p>	<p>△□ 中央防災会議 防災対策実行会議 において、熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループが開催され、熊本地震での対応の検証等が実施されることとなったため、その取りまとめ(11月末～12月に取りまとめ予定)内容を今後、対策に反映させる必要がある。</p> <p>◎各保健所管内でワークショップや運営訓練が実施されている。</p>	<p>△避難所運営マニュアル作成において、国のワーキンググループのとりまとめを検証し、必要な修正があれば、今後の作成に向けて、周知を実施する。 □物資配送計画作成協議会において、国のワーキンググループのとりまとめを、12月以降に反映させる</p>
	市	<p>◇避難所確保の推進 ◇広域避難協定の推進 △避難所開設・運営マニュアル作成及び資機材整備 ◎福祉避難所の指定 ◎福祉避難所の物資備蓄等の実施</p>	<p>◇指定促進 △運営体制構築に向けた検討・訓練の開催</p>	<p>◇新規避難所指定の検討(2施設) △鴨田小など12校で避難所マニュアルの作成に取りかかる。 △配備資機材の検討 ◎新規福祉避難所の検討(3施設) ◎福祉避難所新規物資備蓄体制の協議 ◎福祉避難所開設運営訓練(2施設)</p>	<p>◇新規避難所指定に向けた課題等の整理が必要 △年度内に13校で完成予定</p> <p>◎各福祉避難所で備蓄されている食糧について、消費期限の経過により新たな備蓄や補助の要望が増加。</p>	<p>◇協定締結に向けた取組の推進 △地域におけるマニュアルの周知とマニュアルを使った訓練により実効性のあるものにしていく必要がある。 ◎最低限の食糧品については、県市での補助後に新たな備蓄体制を構築する必要がある。</p> <p>◇指定施設の拡大に向けた取組 △避難所運営訓練の計画(初月小で10月に実施予定)</p>
10月 ～ 12月	県	<p>◇県内四ブロックでの検討の実施 ◇中央圏域での基本協定の実施 △避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 ◎福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) □有識者や物流事業者等で物資配送計画作成のための協議会を開催</p>				
	市	<p>◇避難所確保の推進 ◇広域避難協定の推進 △避難所開設・運営マニュアル作成及び資機材整備 ◎福祉避難所の指定 ◎福祉避難所の物資備蓄等の実施</p>	<p>◇指定促進 △運営体制構築に向けた検討・訓練の開催</p>			
H29 1月 ～ 3月	県	<p>◇県内四ブロックでの検討の実施 △避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 ◎福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ◎福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) □基本計画のとりまとめ</p>				
	市	<p>◇避難所確保の推進 ◇広域避難協定の締結 △避難所開設・運営マニュアル作成及び資機材整備 ◎福祉避難所の指定 ◎福祉避難所の物資備蓄等の実施</p>	<p>◇指定促進 △運営体制構築に向けた検討・訓練の開催</p>			



分野	3. 長期浸水域の住民避難対策の推進		部会	高知県	高知市		
	対策の方針	長期浸水域内における一人ひとりの確実な避難の実現と、全員を迅速かつ確実に救助救出する体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 小田 (823-9386/内線2099)	防災政策課 植田 (823-9055)	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	【住民避難対策の充実】 ①長期浸水域内の住民の避難先が把握されておらず、津波から確実に避難できるのか不明 【救助・救出対策の検討】 ②潮位が下がっても浸水域外に避難できない方々の救出に長時間を要する ③長期浸水域内に多数存在する医療機関(病院・有床診療所)の機能維持及び入院患者等への対応 ④長期浸水域内に多数存在する社会福祉施設(介護等施設)の機能維持及び入所者等への対応		関係部局 及び課	危機管理部危機管理・防災課 健康政策部医療政策課 地域福祉部高齢者福祉課 地域福祉部障害保健福祉課 高知県警察本部災害対策課		防災対策部地域防災推進課 健康福祉部保健所(地域保健課) 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部介護保険課 健康福祉部障がい福祉課 健康福祉部高齢者支援課 高知市消防局警防課
	市				部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の ・具体的な ・取り組み ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、津波避難ビルは避難してきた方々を収容しきれぬのかを津波避難シミュレーションで検証 ・医療機関に対して高知市が行う調査、対策の検討に対する支援(広域避難を必要とする場合の検討など)		《連携して進める事項》 ・要救出者を減らすために浸水域外への避難を優先しつつ、全員が確実に避難できる避難方法の検討 ・救出されるまで津波避難ビルに滞在するための対策の検討 ・応急活動を迅速かつ確実に行うための体制、オペレーションの検討 ・病院、社会福祉施設への支援、救出対策の検討 ・アクションプランの策定	【主な役割】 ・津波避難行動シミュレーションのための有識者との協議、調整 ・医療機関に対する高知市の取組の支援、医療機関の災害対応力強化への支援		
	市	【具体的な取り組み】 ・長期浸水域内の住民意識アンケート調査の実施 ・津波避難シミュレーションの結果を踏まえた地区別津波避難計画の見直し ・津波避難ビルへの飲料水備蓄、災害対策本部との連絡手段の確保 ・救助・救出に係る具体的な対策の検討 ・医療機関への意向調査及び病院等避難の検討、対応方針(「籠城」又は避難)の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組			【主な役割】 ・自主防災組織との協議、調整 ・シミュレーション結果を活用した住民への啓発活動 ・津波避難ビルへの必要物資や資機材の配備 ・医療機関との協議、調整、対応方針の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組		

県・市連携による取り組み内容と効果

取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
◇一人ひとりの確実な避難の実現(課題①)	【市】住民アンケートの実施	【県・市】要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定	【市】シミュレーション結果を活用した啓発		・要救出者を減らし、短期間で救出を完了 ・病院等への支援・救出方法が定まり、病院等のBCPの実効性が向上 ・社会福祉施設への支援・救出方法が定まり、社会福祉施設のBCPの実効性が向上
	【県】シミュレーションのためのデータベース構築	【市】確実に避難するための避難ビル追加指定や避難経路の選定	【市】地域津波避難計画の見直し		
	【県】シミュレーションの実施				
△救出されるまで津波避難ビル等に滞在できる環境整備(課題②)	【市】通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討	【市】津波避難ビルとの通信手段確保	【市】津波避難ビルとの通信手段確保		
	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備		
	【市】救助サイン用資機材の配備	【市】救出まで避難ビルに滞在するために必要となる物資の算出			
◎全員を迅速かつ確実に救助救出するための体制構築(課題②～④)	【県】シミュレーションによる要救助者の算出	【県・市】 ・算出した要救助者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 ・孤立者への水や物資等の供給方法の検討 ・上記のために必要となる人員・資機材の検討	【県・市】長期浸水域内の要救出者の救助救出体制を取りまとめ	・アクションプランに基づき体策を推進	
	【県・市】要救助者の浸水域外への救出先選定		【県・市】救助救出日数を短縮するための国等の支援を政策提言		
	【県・市】病院等の応急救助機関へのニーズと籠城の課題等を整理				
	【市】社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握				
	【県・市】時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討				
	【市】救助救出用ポート、学校へのヘリサインの整備	【市】救助救出用ポート、学校へのヘリサインの整備	【市】救助救出用ポートの整備		
	【県・市】救助救出用装備資機材の整備	【県・市】救助救出用装備資機材の整備	【県・市】救助救出用装備資機材の整備		
	【県・市】救出救助訓練の実施	【県・市】救出救助訓練の実施	【県・市】救出救助訓練の実施		
	【県・市】応急救助機関合同対策訓練	【県・市】応急救助機関合同対策訓練	【県・市】応急救助機関合同対策訓練		
□アクションプランの策定(課題①～④)			【県・市】上記取組をアクションプランに取りまとめ		

平成28年度当初予算の状況	
県	市
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)津波避難シミュレーションのデータベース構築(28,500千円)</li> <li>・(新)長期浸水対策用エアポートの整備(14,640千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)防災意識調査事業(2,500千円)</li> <li>・(新)長期浸水対策事業(7,000千円)</li> <li>・(継)津波防災対策事業(60,000千円→90,000千円)</li> <li>・(新)津波避難対策事業費負担金(14,250千円)</li> <li>・(新)ヘリサイン整備事業(14,000千円)</li> <li>・(継)救助用ボード整備事業(4,800千円→8,100千円)</li> </ul>

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>シミュレーションのための有識者協議及びデータ整理</u></p> <p>◎<u>医療機関の災害対策に関する調査の実施</u></p> <p>◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u></p>		<p>◇△○<u>対策の検討</u> 平成28年4月27日に自衛隊、警察、消防を含む関係機関と部会を実施</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 香川大学と契約に向けた協議を実施</p> <p>◎<u>医療</u> 医療機関に対して災害対策に関するアンケート調査実施(5/25 病院130件(うち高知市64件)、有床診療所82件(うち高知市43件))</p> <p>◎<u>資機材整備</u> 救助救出用エアポートの調達準備</p>	<p>◇△○<u>対策の検討</u> 長期浸水区域内に取り残される人口の早期把握が必要</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 業務仕様書の内容について早期の調整が必要</p> <p>◎<u>医療</u> 別添集計表のとおり</p>	<p>◇△○<u>対策の検討</u> 住民避難アンケートとシミュレーションによる長期浸水区域内の人口算出が必要</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 避難者の条件設定及び既存の道路、建物等のメッシュデータをどのように活用するのかの協議が必要</p> <p>◎<u>医療</u> 医療機関(特に有床診療所)の災害に対する意識が十分とは言えない</p>	<p>◇<u>シミュレーション</u> 有識者を交えて検討会を開催し、業務を進めながら意見を反映させる</p> <p>◎<u>医療</u> 定期的な調査は継続。高知市が行う意向調査や意見交換会を踏まえ、調査項目を検討</p>
	市	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>住民避難アンケートの実施</u></p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u></p> <p>◎<u>医療機関への意向調査準備・調査の開始</u></p> <p>◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u></p> <p>◎<u>救助・救出用資機材整備</u></p>	◎ <u>医療機関のニーズと課題の整理が必要</u> ◎ <u>社会福祉施設の現状把握</u>	<p>◇<u>住民避難アンケート</u> 実施(5～6月)</p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策</u> 孤立者の情報収集伝達手段の検討(スマホdeリレー)</p> <p>◎<u>医療</u> 立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施(2施設)</p> <p>◎<u>社会福祉施設</u> 支援・救出に係る対象者数の把握(社会福祉施設一覧作成準備)</p>	<p>◇<u>住民避難アンケート</u> 回収数:2,218件/5,000件(44.4%)</p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策</u> スマホdeリレーでの情報収集伝達に関して更なる研究が必要</p> <p>◎<u>医療</u> 災害対策について聴き取りを実施</p>	<p>◇<u>住民避難アンケート</u> 分析を進める</p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策</u> スマホdeリレーの活用について、調査に予算措置が必要</p> <p>◎<u>社会福祉施設</u> 支援・救出の範囲について</p>	
7月 ～ 9月	県	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>シミュレーションのための有識者協議及びデータ整理</u></p> <p>◎<u>医療機関の災害対策に関する調査の取りまとめ(高知市への情報提供)</u></p> <p>◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u></p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u></p>		<p>◇△○<u>対策の検討</u> 平成28年9月27日に自衛隊、警察、消防を含む関係機関と部会を実施</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 香川大学と業務についての協議を3回実施⇒H28.9.6に香川大学と契約締結</p> <p>◎<u>医療</u> 医療機関の災害対策に関する調査の取りまとめ⇒高知市への情報提供</p> <p>◎<u>資機材整備</u> 救助救出用エアポートの入札</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u> (10機関、約200名が参加)(7/26、宿毛市)</p>	<p>◇△○<u>対策の検討</u> 救助・救出の今年度のとおりまとめ方針について協議</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 有識者の選定について調整が必要</p> <p>◎<u>医療</u> 別添集計表のとおり</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u> 住民参加型の訓練に重点を置き、地域防災力の高揚という点で一定の成果を得た</p>	<p>◇△○<u>対策の検討</u> 医療機関や社会福祉施設について、更なる検討が必要</p> <p>◇<u>シミュレーション</u> 有識者会議での協議内容について検討が必要</p> <p>◎<u>医療</u> 医療機関(特に有床診療所)の災害に対する意識が十分とは言えない</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u> 地域防災力の向上及び関係機関との連携強化を図るため、官民協働による訓練の継続</p>	<p>◇△○<u>対策の検討</u> 医療機関へのアンケートや訪問調査結果の反映、社会福祉施設への調査実施を検討する</p> <p>◎<u>医療</u> 定期的な調査は継続。高知市が行う意向調査や意見交換会を踏まえ、調査項目を検討</p>
	市	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>住民避難アンケートの結果取りまとめ</u></p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u></p> <p>◎<u>医療機関への意向調査の実施</u></p> <p>◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u></p> <p>◎<u>救助・救出用資機材整備</u></p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練</u></p>		<p>◇<u>住民避難アンケート</u> 結果取りまとめ・分析(8月)</p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策</u> 孤立者の情報収集伝達手段についての調査費用を予算計上(3,000千円、9月議会)</p> <p>◎<u>医療</u> 立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施(8施設)</p> <p>◎<u>社会福祉施設</u> 支援・救出に係る対象者数の把握(社会福祉施設一覧作成)</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練実施</u></p>	<p>◇<u>住民避難アンケート</u> 結果参照</p> <p>◎<u>医療</u> 機関の災害対策について聴き取りを実施</p> <p>◎<u>社会福祉施設</u> 長期浸水する施設の把握が可能</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練</u> 鏡ダムにて消防職・団員30名参加</p>	<p>◇<u>住民避難アンケート</u> アンケートをシミュレーションにどのように活かしていくかの協議・討が必要</p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策</u> 10月～スマホdeリレーの調査を開始する</p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練</u> 互換等への対応策(市消防)</p>	
10月 ～ 12月	県	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>シミュレーションの実施及び有識者協議</u></p> <p>◎<u>高知市の検討を踏まえた医療機関の長期浸水対策の検討</u></p> <p>◎<u>救助・救出用資機材整備</u></p> <p>◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u></p> <p>◎<u>県警察災害警備訓練の実施</u></p>	◎ <u>医療機関の意向が籠城・避難いずれの場合も、応急救助機関の人と物の搬送機能に大きく影響を受ける。</u>				
	市	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u></p> <p>◎<u>医療機関への意向調査の実施・調査結果の取りまとめ</u></p> <p>◎<u>医療機関への調査結果をもとに課題の抽出と整理</u></p> <p>◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u></p> <p>◎<u>救助・救出用資機材整備</u></p>		◎ <u>医療</u> 立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施(10月:3施設)			
H29 1月 ～ 3月	県	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>◇<u>シミュレーション結果の共有及び対策・啓発の検討</u></p> <p>◎<u>高知市の検討を踏まえた医療機関の長期浸水対策の検討</u></p> <p>◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u></p> <p>◎<u>応急救助機関合同対策訓練</u></p>					
	市	<p>◇△○<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u></p> <p>△<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u></p> <p>◎<u>整理した課題を踏まえ、長期浸水区域内の医療機関を対象に意見交換会を実施</u></p> <p>◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u></p> <p>◎<u>救助・救出用資機材整備</u></p> <p>◎<u>応急救助機関合同対策訓練</u></p>					

分野	4. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進</li> <li>発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化及び必要な資機材の備蓄・調達</li> </ul>		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)佐藤 昌治 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 森岡 清隆 (821-9248)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の推進</li> <li>被災後のすみやかな緊急復旧を行うための体制づくり</li> <li>排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの支援体制の構築</li> </ul>	関係部局 及び課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局管路管理課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波想定区域内に位置する3つの水再生センター（場内雨水ポンプ場含む）と19の雨汚水ポンプ場は、新たな指針を踏まえた耐津波対策が必要である。</li> <li>市内中心部の幹線管路は合流式であり、施工期間が乾季に限定されることなどから、対策には期間を要する。</li> <li>これまでの事業進捗や、指針の改定などを踏まえ、改めて事業計画の見直しが必要である。</li> </ul>			
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化</li> <li>堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達</li> </ul>	部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用	部会の開催状況
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水ポンプ場等の耐震化・耐津波化</li> <li>下水道幹線管路の耐震化</li> <li>湛水防除排水機場の耐震化</li> </ul>			
			部会の開催状況	平成25年度：第1回～第5回、平成26年度：第6回、第7回、平成27年度：第8回、平成28年度：第9回（4/26）、第10回（10/20）	
			《連携して進める事項》	<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保</li> <li>止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討</li> </ul>	
			○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備	<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備時期の調整のために必要な情報を提示</li> <li>市管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための予算確保</li> </ul>	
			○発災時に長期浸水を早期解消するための体制作り		
			・優先的に整備を進める施設の整備推進		
			・施設整備にあたり必要な地元調整等の実施		
			・止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討		

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策	延長L=0.15kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	残延長L=12.2kmで耐震対策を継続	津波の浸入防止
	海岸堤防の耐震対策	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で調査設計を継続 中の島地区、萩町地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で耐震工事に着手 中の島地区、萩町地区で調査設計を継続 棧橋通地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震対策の完了 新田町地区で耐震対策の完了 中の島地区、萩町地区で耐震工事に着手 棧橋通地区で調査設計を継続 他地区で調査設計に着手	耐震対策を継続	津波の浸入防止
	排水機場の耐震・耐水化		本江田川排水機場の耐震化 鹿児第2排水機場の耐震化	本江田川排水機場の耐震化 鹿児第2排水機場の耐震化	4排水機場の耐水化（江ノ口、本江田川、鹿児川、鹿児第2）の検討	早期の浸水解消
	止水・排水のための資機材の備蓄・調達	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	取組を継続	早期の浸水解消
市	雨水ポンプ場の耐震・耐津波化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合地震対策事業計画の策定</li> <li>浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断</li> <li>第一分区分区幹線等耐震化工事(L=0.9km完了)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強設計</li> <li>中部合流幹線耐震化工事の継続</li> <li>金子橋北街合流幹線の耐震化工事継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強工事</li> <li>中部合流幹線耐震化工事の継続</li> </ul>	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐津波化について継続	早期の浸水解消
	下水道幹線管路の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部合流幹線の耐震化工事着手</li> <li>金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手</li> </ul>			下水道幹線の耐震化対策について継続	早期の浸水解消
	農地排水機場の耐震対策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地排水機場（古川徳谷・出分）の耐震補強対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地排水機場（介良・唐谷）の耐震補強対策</li> </ul>			浸水の解消及び機能の保全

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策】 予算額(1,700,000千円→401,000千円) (継) 河川施設の地震対策【排水機場の耐震対策】 予算額(170,000千円→0千円) (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(1,200,000千円→469,000千円)	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場等の耐震・耐水化対策、下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(240,000千円→60,000千円) (新) 農村地域防災減災事業土地改良施設耐震対策事業 農地排水機場の耐震対策 予算額(3,200千円→9,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月～6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> <li>高知港海岸若松町地区で耐震工事を継続</li> <li>県内の排水機設備のNPO法人と協定締結に向けた協議を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区では、地下埋設物等があるため、工法の検討が必要。また、施工にあたって港湾利用者と背後用地についての利用調整が必要</li> <li>排水機設備のNPO法人の定例総会（6月）で協定内容の合意が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> <li>今年度以降の取り組み内容や体制の確認</li> <li>高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を継続</li> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法見直しの設計業務を発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震対策を着実に実施するために、今年度工事の進捗管理や来年度予算の確実な確保</li> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法を見直しに着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法の早期決定が必要</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度事業計画の調整</li> <li>総合地震対策事業計画の委託発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算の状況を踏まえ、実施箇所の確認と調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施箇所の決定</li> <li>施工条件を踏まえた発注時期の設定</li> <li>中部合流幹線の耐震化工事に必要な管理孔設置工事を先行発注。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合流幹線は施工時期が渇水期に限定されるため、先行着手できる管理孔設置工事を発注した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渇水期に工事が集中するため、適切な工程管理や降雨時の安全対策等が必要となる。</li> </ul>	
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区で耐震工事を発注</li> <li>高知港海岸新田町地区で調査業務を発注</li> <li>高知港海岸中の島地区、萩町地区で調査設計業務を発注</li> <li>排水機設備のNPO法人と協議を継続</li> <li>平成27年7月に締結した全国圧入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた情報伝達訓練を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区では、地下埋設物等があるため、工法の早期決定が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区で耐震工事を発注</li> <li>高知港海岸新田町地区で調査業務を発注</li> <li>高知港海岸中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を発注</li> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法見直しの設計業務が完了</li> <li>排水機設備のNPO法人と協議を継続（NPO法人の総会で協定案を議論（9月））</li> <li>平成27年7月に締結した全国圧入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた情報伝達訓練を実施（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法が決定</li> <li>排水機設備のNPO法人の中で議論に入った</li> <li>大規模災害時の復旧対策支援活動について、県、全国圧入協会及び協会の正会員企業が認識を高めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法による早期の工事発注が必要</li> <li>排水機設備のNPO法人との協定内容について最終的な合意が必要</li> <li>全国的に被災を受けたことを考え、情報伝達訓練を実施する地区の範囲を検討する必要がある。</li> <li>止水・排水対策全体の中で、発災後、優先的に実施する対策を検討する必要がある。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線管路の耐震工事、ポンプ場の診断業務等を順次発注</li> <li>農地排水機場の耐震対策（古川徳谷・出分）の実施設計発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線管路の耐震化工事は、供用管であるため施工時期の調整が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合地震対策事業計画変更委託を発注。</li> <li>下知水再生センター管理棟の耐震基本検討業務を発注。</li> <li>中部合流幹線の耐震補強工事を発注。</li> <li>農地排水機場の耐震対策実施設計（古川徳谷・出分）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老ノ丸ポンプ場の維持管理を行う職員、委託業者も常駐する下知水再生センター管理棟は、診断業務により耐震性能が確保されていない（耐津波性能は有）ことが判明したため、管理棟耐震基本検討業務を発注。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>潮江、瀬戸水再生センター内の雨水ポンプ場についても、耐震・耐津波化を進める必要がある。</li> </ul>	
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>鏡川の河川堤防の耐震対策工事を発注</li> <li>国分川の河川堤防の耐震対策工事を発注</li> <li>高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を発注</li> <li>高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した地盤改良工法による工事を発注</li> <li>排水機設備のNPO法人と協定を締結</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線管路の耐震工事を順次施工</li> <li>農地排水機場の耐震対策実施設計（介良・唐谷）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合地震対策事業計画の検討内容を来年度予算に反映させる必要がある。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>補正予算が配分され、平成29年度に予定していた農地排水機場2機（介良・唐谷）の耐震対策について、本年度に前倒して実施する。</li> <li>農地排水機場の耐震対策実施設計（介良・唐谷）の実施に計画を変更する。</li> </ul>
H29 1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川堤防の耐震対策工事完成</li> <li>高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を継続</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線管路の耐震工事を順次施工</li> <li>農地排水機場の耐震対策工事（古川徳谷・出分・介良・唐谷）の実施</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>農地排水機場の耐震対策工事（古川徳谷・出分・介良・唐谷）の実施に計画を変更する。</li> </ul>

分野	5. 医療体制		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課 藤野 (823-9667)	地域保健課 西川 (822-0577)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	前方展開型の医療救護体制の実現には、地域の実情を踏まえた行動計画が必要		関係部局 及び課	健康政策部医事業務課 健康政策部健康対策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	救護病院を中心とする医療救護体制の具現化 地域の実情を踏まえた医薬品等の確保策 人工透析患者等への支援 災害時の情報通信網の確保		部会の構成	上記所管課及び関係課の職員で構成	
今後3年間の ・具体的な ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○高知市の行動計画の策定への支援(県内他地域の取組についての情報提供) ○高知市の計画に実効性を持たせるための取組を実施 △高知市の医薬品等の確保及び供給体制の具体化への支援 □災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援		《連携して進める事項》 ○救護病院を中心とした医療救護の行動計画モデルの策定と普及(長期浸水域外) ※長期浸水域内については、別途対策を検討 △災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策の具体化 □災害時の透析医療提供体制づくり	【主な役割】 ○△□高知市の取組を支援するための情報、訓練や研修の場の提供	
	市	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○地域ごとの行動計画策定に向けた取組の実施 △地域の実情を踏まえた医薬品の確保に向けた体制づくり □人工透析患者等への支援に向けた体制づくり ○医療機関の防災対応力向上に関する支援(立入検査の機会を利用した働きかけの実施、情報通信網の多重化)			【主な役割】 ○△□高知市における医療救護体制の整備	

**県・市連携による取り組み内容と効果**

取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
	H28年度	H29年度	H30年度		
県	○地域ごとの医療救護の行動計画づくりの取組の共有による高知市の検討の支援	県内各地域での計画策定・高知市の取組の支援		訓練等を通じた計画のバージョンアップの継続 高知市における災害時の医療機関の連携が具体化	
	○医師を対象とした災害医療研修の実施による医療救護体制の強化支援	高知市医師会との共催による研修の開催		地域の自主事業として継続 高知市における災害時の医療機関の連携が具体化	
	△災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策検討の支援	災害薬事コーディネーターの活動の具体化と高知市の医薬品確保策取組の支援		災害薬事コーディネーターを中心に地域で継続 災害時に対応できる薬剤師の確保、高知市における医薬品等確保策の具体化	
	□災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	災害透析コーディネーターの活動の具体化と市内透析医療機関が参加した検討会開催		情報伝達訓練等の実施による体制の確認 災害時の透析医療提供に向けた調整活動の具体化	
市	○△□発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(△医薬品、□人工透析患者対策を含む。)	モデル地域における取組	地域ごとの取組	取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
	△地域の医薬品確保に向けた体制づくり	モデル地域における取組	地域ごとの取組	取組の継続	
	□透析医療関係者のネットワークづくり	モデル地域における取組	ネットワークづくり	取組の継続	
	○災害時の情報通信網の整備	MCA無線の配備・情報通信網の多重化	情報伝達訓練の実施と充実	取組の継続	

**平成28年度当初予算の状況**

県	市
○(継)前方展開型の医療救護体制構築事業費【地域ごとの行動計画の策定等を実施】予算額(4,111千円→3,675千円)	○(継)災害医療救護活動推進事業費【衛星携帯電話の維持管理費等】 予算額(2,774千円→2,655千円)
○(新)災害医療研修実施事業費【医師を対象とした研修を実施】予算額(15,605千円)	○(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金【研修会等の実施。市医師会への補助】 予算額(182千円→182千円)
△(継)災害薬事コーディネーター研修事業費【災害薬事コーディネーターを対象とした研修等を実施】 予算額(1,754千円→1,566千円)	○(継)災害医療情報通信網整備事業費【救護病院等へのMCA無線の配備を実施】 予算額(2,000千円→2,000千円)
△(継)災害時医薬品等備蓄事業費【災害用医薬品等の保管管理の委託等を実施】 予算額(1,542千円→1,865千円)	
□(継)在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費【重点継続要医療者の災害時支援体制の検討会の開催等】予算額(1,949千円→1,309千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月～6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△地域ごとの行動計画策定に向けた高知市への支援（他地域の取組の情報提供等）</li> <li>○災害医療研修の高知市での開催に向けた調整（市医師会）</li> <li>△高知市での災害薬事コーディネーター研修開催に向け関係機関との調整</li> <li>△医薬品確保策の課題解決に向けた検討の支援（医薬品ワーキング）</li> <li>□モデルで取組むコーディネーター（ブロッカー担当）及び総括コーディネーターとの調整</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害医療研修の開催に向けた準備（市医師会への意向調査、講師陣とのスケジュール調整など）</li> <li>△高知県医薬品卸業協会と医薬品の供給方法等について協議（6/3）</li> <li>△災害薬事コーディネーター研修の講師等について関係機関と協議</li> <li>△第1回医薬品ワーキングの開催にむけて参加者の日程調整</li> <li>□コーディネーター（総括）に高知市の透析検討会への協力依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知市医師会は、これまでの独自の取組もあるため、セクション3（安定化処置等）のみ実施</li> <li>△医薬品卸の役割を明確化した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先について、地域ごとに検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△日程調整の結果、第1回医薬品ワーキングの開催を7月に変更</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□地域ごとの行動計画策定に向けた関係機関との事前協議（医療機関、薬局、薬剤師会、各災害コーディネーター、自主防災組織等）</li> <li>○MCA無線の導入準備（補助申請等）</li> <li>○情報伝達訓練の実施（毎月）</li> <li>○立入検査の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□地域ごとの行動計画策定に向けた検討</li> <li>○△□モデル救護病院（いずみの病院）における参集と活動の実動訓練に向けた協議（6/22）</li> <li>○MCA無線の導入意向調査の実施（救護3、拠点1）</li> <li>○MCA無線の補助申請</li> <li>○情報伝達訓練計画の検討</li> <li>○立入検査の実施（3施設）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□救護病院を中心とした医療救護体制の確立に向けて協議ができた。</li> <li>○MCA無線導入後の対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□できるだけ多くの関係者に参加・協力を依頼する必要がある。</li> <li>○MCA無線の取扱の熟知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○衛星携帯電話に加えて、MCA無線を導入済の施設においても情報伝達訓練を実施する。</li> </ul>
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域ごとの行動計画策定に向けた高知市への支援（他地域の取組の情報提供等）</li> <li>○災害医療研修の高知市での開催準備（市医師会）</li> <li>△高知市での災害薬事コーディネーター研修開催準備</li> <li>□モデルで取組むコーディネーターの院内での活動体制の調整支援・市内透析施設とコーディネーターの役割確認（市の会議）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他地域の行動計画策定状況の資料提供</li> <li>○災害医療研修の開催に向けた準備（市医師会、講師陣とのスケジュール調整など）</li> <li>△災害薬事コーディネーターの活動内容や研修について関係機関と協議。今年度開催の研修前事前打合せの実施</li> <li>△第1回医薬品ワーキングを開催し、地域行動計画に基づく医薬品確保策について検討（7/5）</li> <li>△第1回災害医療対策本部会議医薬品部会を開催（8/18）</li> <li>□8/18高知市開催の透析医療に関する意見交換会にコーディネーター（総括）と参加し、取組確認</li> <li>□7/22災害透析コーディネーター連絡会で訓練の企画検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△県内各医療支部の取組みや課題について情報共有や協議を行い、地域ごとの医薬品等確保策を進める</li> <li>□コーディネーターの活動イメージの共有が困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先について、第2回医薬品ワーキングで協議を行う</li> <li>□コーディネーター自身の役割確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□10/30実施の災害訓練でコーディネーターの役割の具体を確認し共有</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□モデル救護病院（いずみの病院）における参集と活動の実動訓練に向けた協議</li> <li>△地域の医薬品の確保策について地域の薬局等と協議</li> <li>□透析医療関係者との検討会の実施</li> <li>○MCA無線の導入（購入事務）</li> <li>○情報伝達訓練の実施（毎月）</li> <li>○立入検査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□実動訓練に向けたいずみの病院との協議（7/22,8/9/8）</li> <li>○医療機関訪問、協力依頼（6施設）</li> <li>○歯科医師会との協議（9/14）</li> <li>○自主防災組織との協議（8/23,9/25）</li> <li>△薬剤師会との協議（9/15,9/28）</li> <li>□透析医療に関する意見交換会の実施（8/18）</li> <li>○MCA無線の購入事務（4台）</li> <li>○情報伝達訓練の実施（7/27,8/31,9/28）</li> <li>○立入検査の実施（17施設）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□できるだけ多くの関係者に参加・協力を呼びかけ、救護病院を中心とした地域における医療救護体制の整備に向けて協議することができた。</li> <li>△地域の医薬品の確保策について協議ができた。</li> <li>□透析医療の流れに関する共通認識ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□地域ごとの行動計画策定につなげる。</li> <li>△地域の医薬品確保に向けた体制づくりにつなげる。</li> <li>□透析医療の流れについて実動訓練が必要である。</li> </ul>		

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル救護病院における実働訓練への支援</li> <li>○高知市における災害医療研修の実施</li> <li>△高知市において災害薬事コーディネーター研修の開催</li> <li>△高知市への医薬品供給方法等の具体化に向けた協議(医薬品卸業協会)</li> <li>□県全体の災害透析訓練の実施(ブロック担当と総括の情報伝達の確認)</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□モデル救護病院における実働訓練説明会の開催</li> <li>○△□モデル救護病院における実働訓練の実施(11/20)</li> <li>△モデル救護病院における訓練で地域の医薬品の確保策の流れを確認</li> <li>□モデル救護病院における訓練で透析医療の流れを確認</li> <li>○MCA無線訓練の実施検討(新規導入施設)</li> <li>○情報伝達訓練の実施(毎月)</li> <li>○立入検査の実施</li> </ul>				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域ごとの行動計画策定への支援</li> <li>○災害医療研修の次年度開催に向けた調整(市医師会)</li> <li>△高知市において災害薬事コーディネーター研修の開催</li> <li>△高知市への医薬品供給方法等の手順化(医薬品卸業協会)</li> <li>□県・市開催の2つの訓練で明らかになった課題の対策をコーディネーター等と協議</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○△□実働訓練結果を踏まえ、地域ごとの行動計画を策定</li> <li>△実働訓練結果を踏まえた地域ごとの医薬品の供給体制の協議</li> <li>□実働訓練結果を踏まえた透析医療関係者との協議</li> <li>○情報伝達訓練の実施(毎月)</li> <li>○MCA無線の導入説明会の実施・導入完了</li> <li>○MCA無線による訓練の実施</li> <li>○高知県災害医療情報伝達訓練における検証</li> <li>○立入検査の実施</li> </ul>				

分野	6. 遺体対応		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・迅速な遺体対応の推進	所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 副所長 中西(088)823-9432
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	・多数の遺体に対応する安置所、仮埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認(マニュアル、資機材、搬送方法等) ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・被害想定に対応した安置所、仮埋葬地の確保 ・安置所運営体制の確立(マニュアル、要員、資機材ほか) ・斎場の整備、改修	部会の構成	遺体対応部会を設置	
今後3年間 の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 広域火葬体制整備(訓練、研修会の開催、広域火葬設備整備への助成) 安置所及び仮埋葬地の選定促進支援(遺体対応マニュアル作成支援)	《連携して進める事項》  ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○安置所、仮埋葬地の候補地に関し、県有施設の適地検討 ○広域火葬実施体制に関する研修会 ○情報伝達訓練	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所、仮埋葬地について、必要な面積、環境など要件に合致する候補地の選定を継続実施 ・安置所運営体制の確立に向けた訓練の継続実施、備蓄資機材の検討 ・検死、検案への協力体制の構築 ・斎場整備事業の推進		【主な役割】 具体的な取り組みについて、主体的に実施する。	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	広域火葬体制整備	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP作成14/14施設)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCPブラッシュアップ)	広域火葬訓練・研修会の継続	災害時に迅速な火葬の実施ができること
	安置所及び仮埋葬地の選定支援	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアル作成支援(福祉保健所管内単位での実地訓練研修会) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画と連携)	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアル作成支援(全市町村がマニュアルを作成) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画広域調整と連携)	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアルブラッシュアップ支援 ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画広域調整と連携)	市町村ごとの実地訓練による遺体対応マニュアルのブラッシュアップ支援	
市	遺体安置所運営体制の確立	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	遺体安置所の円滑な運営と迅速な収容
	仮埋葬の実施に向けた検討	候補地検討(環境要件、跡地利用法等)・仮埋葬運用方法検討(土葬、吊い、掘り起こし、期間等)	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討、仮埋葬運用マニュアル策定	候補地検討、仮埋葬運用マニュアル改定、物資備蓄	仮埋葬による公衆衛生の確保
	斎場施設整備事業	火葬炉更新実施設計策定と工事施設増改築実施設計策定	工事	工事完了	適正管理と運営の必要な見直し	大規模災害時等への火葬需要に対応しうる施設への更新が可能となる。

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継) 広域火葬体制整備事業【広域火葬設備整備事業(火葬場非常用自家発電設備、予備燃料タンク)への補助】 予算額(14,514千円→10,026千円)	(新) 斎場施設増改修事業 22,000千円 (新) 斎場火葬炉更新事業 116,000千円



表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月～6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会開催</li> <li>○四国4県広域火葬協議会連絡調整</li> <li>○広域火葬設備整備補助事業</li> <li>○地域モデル事業（高幡地域遺体対応検討会）⇒安置所運営の課題について検討</li> </ul>	○遺体安置所への搬送について関係機関と協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4/14部会開催</li> <li>○四国4県広域火葬協議会連絡調整</li> <li>○広域火葬設備整備補助事業（交付決定6月～7月）</li> </ul>	○今年度の体制・スケジュールの確認ができた。		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会開催</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○斎場火葬炉更新事業に係る業者選定、斎場施設改修事業に係る実施設計のコンサルタント委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○4/14部会開催（食品・衛生課）</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○火葬炉更新事業の業者選定方法の変更、斎場施設改修実施設計のコンサルタント委託準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今年度の体制・スケジュールの確認ができた。</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討は進捗なし。</li> <li>○斎場施設改修事業の遅延</li> </ul>	○仮埋葬地については適地がない。	
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域モデル事業（各福祉保健所ごとの連絡会開催）⇒取り組み内容、スケジュール協議等</li> <li>○四国4県広域火葬協議会</li> <li>○火葬場関係者等連絡協議会開催</li> </ul>	○課題、情報の共有、検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○7/21四国4県広域火葬協議会</li> <li>○8/22地域モデル事業（中央東福祉保健所）</li> <li>○8/26火葬場関係者等連絡協議会開催（38団体57名参加）</li> <li>○9/9地域モデル事業（高幡地域遺体対応検討会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報伝達訓練の方法等を決定</li> <li>○課題、情報の共有</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安置所備蓄物資の検討</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○火葬炉実施設計、施設改修実施設計の策定</li> <li>○火葬場関係者連絡協議会参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○H29年度購入の納体袋の保管場所を確保、県警備蓄の納体袋を調査</li> <li>●業務継続計画（斎場、安置所設置含む）の策定</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○火葬炉更新事業の事業者選定（プロポザール方式）開始、斎場施設改修実施設計のコンサル委託</li> <li>○8/26火葬場関係者連絡協議会参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H29年度備蓄物資として納体袋を備蓄する方向が決まった。</li> <li>●発災直後の必要業務が明確になった。</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討は進捗なし。</li> <li>○火葬炉更新（事業者決定10月、本契約12月予定）、実施設計（2月完了予定）</li> <li>○H28年度広域火葬情報伝達訓練の概要が決まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H30年度以降の備蓄内容と保管場所の確保</li> <li>●職員への業務継続計画の周知</li> <li>○仮埋葬地については適地がない。</li> <li>○火葬炉更新の工事着手が3月以降になる。施設改修事業費のH29年度当初予算化が間に合わない可能性が高い。</li> <li>○情報伝達訓練の参加体制の検討</li> </ul>	○施設改修事業費をH29/6月議会で補正予算で計上
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会開催</li> <li>○地域モデル事業（各福祉保健所ごとの実地訓練研修会）</li> <li>○県内広域火葬情報伝達訓練</li> <li>○四国4県広域火葬情報伝達訓練</li> <li>○宮城県・東松島市視察（県・中土佐町）</li> <li>○広域火葬体制整備状況についてのアンケート（市町村、火葬場、葬祭業者）</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会開催</li> <li>○地域モデル事業（実地訓練研修会）参加</li> <li>○県内広域火葬情報伝達訓練参加</li> <li>○安置所備蓄物資のH29予算要求</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○火葬炉更新事業の実施設計図書の検討</li> <li>○施設改修事業に係る実施設計の作成</li> </ul>					
H29 1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域火葬対応についての研修会</li> <li>○四国4県広域火葬協議会</li> <li>○地域モデル事業（各福祉保健所ごとの遺体対応検討会）</li> <li>○地域モデル事業（高幡地域遺体対応検討会）</li> <li>○実地訓練研修会（高知市）</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域火葬対応についての研修会</li> <li>○安置所、仮埋葬地の検討</li> <li>○火葬炉更新事業に係る工事の実施</li> <li>○施設改修事業に係る工事業者の選定</li> <li>○実地訓練研修会</li> </ul>					

<b>分野</b>	<b>7. 廃棄物対策</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	・(高知県)高知県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、県計画Ver.1)に係る課題への対応策の検討、市町村計画の策定支援等 ・(高知市)高知市災害廃棄物処理計画に基づき、津波及び長期浸水を想定した、事前対策を直実に進め、被災後における速やかな災害廃棄物処理につなげる。		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	環境対策課 中平 (821-4522/内線3232)	環境政策課 小笠原 (823-9209/内線3705)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 ・市町村への災害廃棄物処理計画策定支援 ・県Ver.1で明確にできなかった事項の検討 など	市 ・仮置場の確保 ・車両・資機材・処理先等の確保 ・広域処理体制の構築	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県 【具体的な取り組み】 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定、市町村災害廃棄物処理計画策定の促進、人材育成の推進、災害時協力支援体制の構築 等	市 【具体的な取り組み】 ・仮置場、資機材、処分における民間事業者等との協定締結 ・広域処理体制の構築に向けた検討 ・高知市災害廃棄物処理計画の改訂に向けての課題の解決	部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用	
			部会の開催状況		
			《連携して進める事項》	【主な役割】	
			・災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成(計画改訂を含む。)及び広域処理を可能とするために必要な体制の整備	・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示  【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための事前対策に関する情報収集・提供	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	■県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定等  ▲市町村支援  ◆広域連携等の検討  ●災害時協力支援協定の締結	■県計画Ver.1のブラッシュアップ  ▲市町村支援  ◆広域連携等の検討  ●災害時協力支援協定の締結	■県計画Ver.1のブラッシュアップ  ▲市町村支援  ◆広域連携等の検討  ●災害時協力支援協定の締結	■県計画Ver.2の策定に向けた検討  ▲市町村支援  ◆広域連携等の検討  ●災害時協力支援協定の締結	■県計画Ver.2のブラッシュアップ策定に向けた検討の継続  ▲市町村支援の継続  ◆広域連携等の検討の継続  ●災害時協力支援協定の締結に向けた取り組みの継続	・事前に市町村災害廃棄物処理計画を策定し、人材育成及び協力支援体制を構築しておくことにより、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋がる。
市	□高知市災害廃棄物処理計画Ver.1に基づく、事前対策の推進 △災害廃棄物四国ブロック協議会参加による広域連携の継続 ◇高知市総合防災情報システムへ搭載した災害廃棄物処理に関する情報の見直し及び更新	□災害廃棄物処理に関わる協定先の調整及び協定締結 □◇長期浸水エリアにある処理施設等のBCP対策の検討	□△県市連携による民間団体、他施設、他県との協力支援体制の構築	□高知市災害廃棄物処理計画Ver.2策定に向けた検討開始	□高知市災害廃棄物処理計画Ver.2の策定	・災害廃棄物処理計画に基づいた事前対策を推進するとともに、人材育成及び協力支援体制の構築により、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋ぐことができる。

平成28年度当初予算の状況	
県	市
■▲◆(拡)災害廃棄物処理対策事業費 予算額(3,075千円→12,325千円) ・災害廃棄物処理対策に係る講演会及び災害廃棄物処理検討会の開催、市町村災害廃棄物処理計画の策定支援等 ▲(継)災害時における生活環境保全事業費 予算額(708千円→452千円) ・市町村職員への人材育成に係る講演会及び研修会の開催	□(拡)避難所環境対策事業費(事前対策) 予算額(16,000千円→38,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催</li> <li>▲市町村への個別訪問</li> <li>▲市町村職員への人材育成に係る研修開催計画の作成、関係機関との調整及び研修会準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲計画策定意欲の低い市町村への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催(4/27・51団体・101人)</li> <li>▲市町村への個別訪問(5市町)</li> <li>▲市町村職員への人材育成に係る研修開催計画の作成、関係機関との調整及び研修会準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲市町村に対し、災害廃棄物処理対策業務に係る啓発を行うことができた。</li> <li>▲市町村を訪問し、市町村災害廃棄物処理計画の策定状況を確認のうえ、実務支援を行うことができた。</li> <li>▲研修会の開催に向けた準備ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★▲熊本地震で発生した課題(家屋の解体・撤去の遅れ)への対応を検討する必要がある。</li> <li>▲市町村災害廃棄物処理計画における策定作業の進捗状況に留意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★▲次年度の講演会及び業務説明会については、熊本地震で発生した課題の解決に向けた演題を検討する。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>□避難所環境対策事業の備蓄計画の策定</li> <li>□◇各処理施設等の事前対策の推進</li> <li>□協定締結の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県避難所運営体制整備加速化事業費補助金の活用を検討し、施設ごとの優先度に応じた配備となるよう配備計画を見直す。</li> <li>□◇長期浸水区域にある処理施設等の移転検討等を含めたBCPを、計画的に推進する必要がある。</li> <li>□高知市災害廃棄物処理計画に基づく事前対策の適切な進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇高知市総合防災情報システムへ反映させた災害廃棄物処理に関する情報についての検証。</li> <li>□高知市災害廃棄物処理計画に定める事前対策として災害用トイレ対策を推進。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1事業者と仮設トイレの災害時優先供給協定を締結した。</li> <li>・避難所環境対策事業として、携帯トイレ、簡易トイレ等の配備計画を更新した。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇防災情報と災害廃棄物処理の情報がリンクするようになっており、実際に災害情報が反映されたときに、実効性が高い。</li> <li>□仮設トイレの最大必要見込数 <ul style="list-style-type: none"> <li>L1:770基、L2:1650基</li> <li>優先供給協定による供給見込数550基</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇システムについては、操作方法等について職員への周知を図る必要がある。</li> <li>□仮設トイレ最大必要数を充足するため、協定締結先の確保に継続して取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□協定締結先の確保と並行して、代替手段を検討する。</li> </ul>
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害廃棄物処理検討会の開催(県計画Ver.1のブラッシュアップ)</li> <li>▲市町村への個別訪問</li> <li>★▲市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の対策状況調査の実施(9/28)</li> <li>▲第1回研修会(講習・実技)の開催</li> <li>◆災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(広域連携等の検討)</li> <li>●災害時協力支援協定の締結(県トラック協会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲計画策定意欲の低い市町村への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害廃棄物処理検討会の開催(第1回・7/29)</li> <li>▲市町村への個別訪問(9町村)</li> <li>★▲市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の対策状況調査(9/28)</li> <li>▲第1回研修会(講習・実技)の開催(8/30・37人)</li> <li>◆災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(第8回協議会・7/19、第1回幹事会・9/13)</li> <li>●災害時協力支援協定の締結(県トラック協会・9/28)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲市町村を訪問し、市町村災害廃棄物処理計画の策定状況を確認のうえ、実務支援を行うことができた。</li> <li>▲災害後に問題になりやすい騒音について、基礎知識と騒音計の使い方等を学んだ。</li> <li>●災害廃棄物等の収集・運搬に係る協力協定の締結により、災害発生時の協力支援体制を構築することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲市町村災害廃棄物処理計画における策定作業の進捗状況に留意する必要がある。</li> <li>▲研修参加者の満足度は高いが、参加市町村を増やす必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲より多くの市町村が参加しやすい研修方法を検討する。</li> <li>●締結予定の関係団体等との調整や、新たな締結団体の情報を収集していく。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>□高知市南海トラフ地震応急期機能配置計画に基づく、仮置場候補地の検証</li> <li>□県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加</li> <li>△災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□限られた用地の用途が競合していることから、防災対策部と連携した情報交換、検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県主催の「災害廃棄物処理検討会」に出席し意見交換を行った(7/29)</li> <li>△「災害廃棄物対策四国ブロック協議会」への出席(7/19)</li> <li>□避難所環境対策事業について、地域防災推進課と連携を図り、本年度の配備先の見直しを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□△国や県主催の会議等を通じて、災害廃棄物の広域処理等についての情報収集ができた。</li> <li>□市町村行動マニュアルの作成に着手。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□△広域処理の進め方について、具体的な検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□△庁内に設置した災害廃棄物処理計画推進委員会で、検討を進める。</li> </ul>
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害廃棄物処理検討会の開催(県計画Ver.1のブラッシュアップ)</li> <li>▲市町村への個別訪問</li> <li>★▲機械設備等の対策状況調査結果の取りまとめ、個別追加調査の実施</li> <li>◆災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(広域連携等の検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲計画策定意欲の低い市町村への支援</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>□災害用トイレ配備基準及び備蓄計画に基づく平成28年度避難所環境対策事業の実施</li> <li>□県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加</li> <li>△災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□防災対策部と連携し、より多くの備蓄品を配備する。</li> </ul>				

H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害廃棄物処理検討会の開催、取りまとめ(県計画Ver.1のブラッシュアップ)</li> <li>▲市町村への個別訪問</li> <li>★▲市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設の強靱化に向けた情報収集</li> <li>▲市町村職員への人材育成に係る講演会及び研修会の開催</li> <li>◆災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(広域連携等の検討)</li> <li>★●災害時協力支援協定の締結(県建設業協会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■▲検討会で取りまとめた対応策における市町村災害廃棄物処理計画へのフィードバック</li> <li>▲計画策定意欲の低い市町村への支援</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>□平成28年度の事前対策への取組みを踏まえ、高知市災害廃棄物処理計画の改訂(Ver.2の策定)につなげる。</li> <li>□県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加</li> <li>△災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県市及び四国ブロックの連携をさらに深めていくことで、広域処理に向けた法制面での整理などの課題に対応していくことが求められる。</li> </ul>				

分野	8. 漁業用タンクの津波対策	
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・代替給油方法へ転換することにより発生しうる問題点や懸念の解消
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ①屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定 ②屋外燃油タンクの撤去のための予算確保 ③屋外燃油タンクの撤去
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ①漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 ②減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ③対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施
		<b>【連携して進める事項】</b> ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理
		<b>【主な役割】</b> ・代替給油方法や事例について、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。
		<b>【主な役割】</b> ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	農林水産課 島崎 (823-9458)
関係部局 及び課	土木部港湾・海岸課	消防局 予防課
部会の構成	漁業用タンク津波対策部会を設置	
部会の開催状況		

**県・市連携による取り組み内容と効果**

	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定	代替給油方法について、漁協等と協議する。				燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	対策を実行するための予算の確保	H29年度予算を確保する。				
	屋外燃油タンクの撤去		浦戸地区の屋外燃油タンク(2基)の撤去を実施する。			
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。	代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議し、撤去費の予算計上について検討する。	屋外タンク(2基)の撤去について漁協と協議していく。 屋外タンク(2基)の撤去について漁協と協議し、H29年度内に撤去する。	屋外タンク撤去後の漁協の運営状況の確認。		燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言		漁業の操業環境の確保・維持
	対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理		

**平成28年度当初予算の状況**

県	市
(継)漁業生産基盤維持向上事業費補助金 【屋外燃油タンクの撤去及び屋外燃油タンクの撤去に係る地下タンク等設置のための地盤調査や設計費用を補助】 予算額(12,332千円→14,455千円) (継)種子島周辺漁業対策事業 【屋外燃油タンクの撤去に係る地下タンク等の設置費用や設置のための地盤調査や設計費用を補助】 予算額(69,682千円→68,492千円)	なし

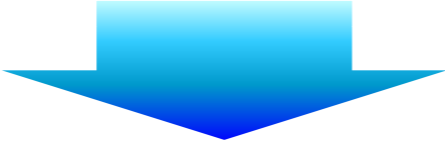
表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度のスケジュールについて市と確認</li> <li>・集約化について漁協と協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協から出た問題点の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設解体について高知市との情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設の解体後、H29年度に屋外燃油タンクの撤去を計画していることから、引き続き、高知市、県漁協と代替給油方法(タンクローリー給油を除く)について協議していく</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度のスケジュールについて県と協議</li> <li>・集約化について漁協と協議</li> <li>・代替策について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設解体について漁協と協議した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協からは、屋外燃油タンクの撤去は荷捌施設を解体後、H29年度内の撤去を目処に検討していくとのこと</li> </ul>	
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約化について漁協と協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協から出た問題点による協議の長期化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設解体及び屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法(タンクローリー給油を除く)について高知市と協議(7/22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外燃油タンク撤去後の代替給油は、御量瀬支所の地下タンクを使用する方向で県漁協と調整していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法(御量瀬支所の地下タンクを使用)に関する浦戸支所及び御量瀬支所の合意</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度の屋外タンクの解体時期について漁協と確認</li> <li>・集約化について漁協と協議</li> <li>・撤去に係る関係法令について確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度までに解体、撤去が可能かどうか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設解体費を9月補正予算に計上した</li> <li>・荷捌施設解体について漁協と協議した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌施設の跡地利用について、漁協からは現時点で予定はないとのこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外燃油タンク撤去後の給油方法について、御量瀬支所での集約化が可能かどうか</li> </ul>
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度の撤去に向けたスケジュールを市、漁協に確認</li> <li>・H29年度予算への計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議の長期化</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度の屋外タンクの撤去時期について県、漁協と協議</li> <li>・H29年度の予算要求</li> </ul>				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度撤去後の給油体制についての再確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議の長期化</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度の屋外タンクの撤去時期について漁協と確認</li> <li>・漁協の集約化について漁協と協議</li> <li>・代替策について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外タンク撤去後の給油方法について</li> </ul>			

分野	9. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 来 (821-4533/内線3262)	教育政策課 和田 (088-823-9478)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が困難。 ・防災の授業は全ての学校で実施しているが、その内容に差が見られる。		関係部局 及び 課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	
	市	・教員の防災士資格取得者が、27年度末時点で202名で、各校に最低1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や防災教育に関する情報交換等を含めたスキルアップを進める必要がある。 ・防災教育に関する授業や取組のさらなる質の向上、内容の深化を図る必要がある。			防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課	
今後3年間の具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生の発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育に取り組む。 ・防災の授業を少なくとも小・中学校は年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組む。	【連携して進める事項】 ・子どもたちに「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」力を身に付けさせるために、防災の授業を少なくとも小・中学校で年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組むこと ・防災教育の授業 ・教職員の資質向上	【主な役割】 ・高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を徹底するとともに、副読本等の各教材を提供すること ・各モデル事業の拠点校の取組を普及すること		
	市	【具体的な取り組み】 ・教員防災士同士の連携やスキルアップを進める講座を年間3回の実施 ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」「高知県安全教育プログラム」等を活用しての防災教育に関する授業の徹底 ・教職員の防災教育の資質向上のための公開授業や研究発表の開催や防災教育に関する情報共有の場の設定			【主な役割】 ・県との連携による学校防災の推進	



県・市連携による取り組み内容と効果		計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)		H28年度	H29年度	H30年度	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による 防災教育の質的向上	高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 ・教職員への防災教育研修の強化 ・学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の点検			取組の継続 児童・生徒の安全確保
	<備える> 防災力向上	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・地域の防災拠点として機能する学校づくりを推進するための取組や実践の継続 保護者、地域住民及び近隣校・園等との協働で進める学校防災
市	<学ぶ> 知識・技能・態度の育成	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習	・児童生徒の知識・技能・態度の育成を図るための事業や防災教育の授業の充実 ・地震・津波の正しい知識を身につける ・地震・津波から身を守る技能を身につける ・自助・共助の態度を身につける
	<高める> 教職員の資質向上	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修の隔年実施 ・教職員の資質向上のための研修実施 ・災害時に活用できる技能習得のための研修等の実施 防災教育や防災管理を円滑に進めるための組織活動の中心的存在となる教職員の資質向上



平成28年度当初予算の状況	
県	市
①(継)防災教育研修会 (H27:1,577千円→H28:1,827千円) ②(継)防災教育指導事業 (H27:4,403千円→H28:3,641千円) ③(継)実践的防災教育推進事業 (H27:4,779千円→H28:4,577千円) ④(継)学校防災アドバイザー派遣事業 (H27:1,833千円→H28:1,466千円) ⑤(継)防災キャンプ推進事業 (H27:1,600千円→H28:1,600千円)ほか 予算額合計 (H27:15,710千円→H28:16,674千円)	(継) 防災教育推進地域指定事業 (H27:900千円→H28:600千円) (新) 防災士スキルアップ講座(教員防災士研修) (H28: 92千円) (継) 学校救急救命教育事業(心肺蘇生技能講習) (H27:270千円→H28:270千円) (継) 実践的防災教育推進事業 (H27:400千円→H28:200千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 (H27:400千円→H28:400千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村へ依頼)開始(通年)</li> <li>国のモデル事業実施校への説明会実施</li> <li>学校安全計画の点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場での着実な実践をさせる必要がある。</li> <li>副読本等を活用した高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底(3/18文書依頼)</li> <li>市町村教育長会や各教育事務所指導事務担当者会及び県立校長会等で防災教育の徹底を依頼</li> <li>学校安全計画への位置付け(5/2文書依頼)</li> <li>実践的防災教育推進事業(国)モデル地域への訪問指導開始(4/13～)</li> <li>学校防災アドバイザー派遣開始(5/2～)</li> <li>実践的防災教育推進事業実践委員会開催(6/9)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育の実施状況については、上半期の進捗状況を確認するチェックリスト(10月実施)の結果からの分析となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教職員全てに周知できているかどうか課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一貫した継続取組を推進していく。</li> </ul>
	市	<ol style="list-style-type: none"> <li>心肺蘇生法技能講習の開始(小5・中2)</li> <li>起震車体験学習の実施開始</li> <li>防災教育推進地域指定事業に係る計画書提出、事業開始</li> <li>防災キャンプ実施計画提出及び打ち合わせ、協力機関への依頼等</li> <li>実践的防災教育推進事業(防災講演会)</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業開始にあたり、年間計画や実施計画の確認及び学校や関係機関、協力機関との連携が必要</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>心肺蘇生法技能講習の開始(小学校:4/12土佐山学舎～11/29第四小 中学校:4/13三里中～7/12愛宕中)</li> <li>予定通り開始</li> <li>予算を配当し、事業開始(5月)南海中、春野中、一宮中、介良中</li> <li>実行委員会を設置し、適時、打ち合わせを行った。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>小5は日赤高知県支部への委託、中2は消防局の協力により実施。これまで以上に、学校は事前学習の実施や学習意欲を高める手立て等を行い、講習当日もスムーズに講習が進み、意欲的な姿勢が随所で見られた。</li> <li>学習の日程を前年度に行うことで、行事予定に組み込むことができています。</li> <li>土佐山地域の各団体とも連携した防災キャンプとなり、地域住民と連携した内容であった。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>本事業を開始して、4年目となり、小5で講習を受けた子どもたちが中2となり、2回目の受講ということになることから、発達段階に応じた講習を関係機関とも連携・相談する必要がある。</li> <li>本年度に限らず雨天時の対応(中止・延期)についてできるだけ迅速に行う必要がある。</li> </ol>	
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査</li> <li>防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回</li> <li>プログラムに基づく防災教育について説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的な防災教育を実施するために各教員の指導力の向上を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 7/28・8/4中部(高知市)、7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町) ※8/2高知市との共催で参加者数:520名</li> <li>防災キャンプ推進事業の実施 7/23～24防災キャンプIN安和(須崎市)、7/31～8/1土佐山防災キャンプ(高知市)、8/8～9 田野町防災キャンプ(田野町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地から講師を招聘し、体験と防災教育の実践を話していただくとともに、演習として避難所運営訓練HUGを実施し、高い評価を得た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校から1名以上の悉皆研修としているが、その内容が全教職員に周知徹底されているかが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その効果が浸透していくまでの継続した取組が大切である。</li> </ul>
	市	<ol style="list-style-type: none"> <li>防災キャンプ実施(土佐山学舎7/31・8/1)</li> <li>防災士スキルアップ研修①7/26</li> <li>防災教育推進教員研修会8/2</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業実施校との連携(支援、指導、助言)</li> <li>協力機関・団体との調整、研修内容最終確認</li> <li>所管する教育研究所への連携・協力</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的防災教育推進事業の実施①(研究授業)(7/8:三里中)</li> <li>防災キャンプの実施(7/31・8/1:土佐山学舎)</li> <li>防災スキルアップ研修①7/26(災害伝言ダイヤル)の開催</li> <li>防災教育推進教員研修会(8/2)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>土佐山地域住民、保護者等の地域の各団体及び高知県立大学とも連携、学識経験者の講演も交え、充実した内容であった。</li> <li>31名の教員が参加。NTTdocomo、auの協力。改めて、知識・技能を習得できたとの多くの声があった。</li> <li>各校1名の悉皆研修。午前は県主催。午後は市主催で、外部講師、諏訪清二 教諭(兵庫県立松陽高等学校)による講義・演習。「防災管理 防災教育 心のケア」の講義。演習では、「DIG」と「目黒巻き」の手法を学び、各校の校内研修や防災学習の時間に活用してもらおうとともに、災害時の避難方法や対応について、受講者が主体的に考え、協議することができるようにした。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>研修内容が各校の取組にどの程度生かされているか、その取組が充実したものとなっているかを把握することが課題である。</li> </ol>	
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育を徹底するための必要予算を要求</li> <li>学校安全対策チェックリストの集計結果により安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育を徹底するための必要予算の確保</li> </ul>				
	市	<ol style="list-style-type: none"> <li>実践的防災教育推進事業研究発表会</li> <li>防災士スキルアップ研修②</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業実施校との連携(支援、指導、助言)</li> <li>協力機関・団体との調整、研修内容最終確認</li> </ol>				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度国のモデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催</li> <li>学校安全の取組状況に関するアンケートによる防災学習の実施状況調査</li> <li>新小学3年生、新中学1年生用の防災教副読本増刷、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全の取組状況に関するアンケート結果に基づき29年度の防災教育の徹底方法を検討する必要がある。</li> </ul>				
	市	<ol style="list-style-type: none"> <li>防災士スキルアップ研修③</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>協力機関・団体との調整、研修内容最終確認</li> </ol>				



<b>分野</b>	<b>10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合35.8%→60%へ)</li> <li>・南海トラフ巨大地震に備える事業者の地震対策の促進</li> </ul>		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	商工政策課 横山 (823-9789) 観光政策課 和田 (823-9606)	産業政策課 宮田 (823-9456) 観光振興課 川上 (823-9457)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 <商工> ・BCP未策定企業に対するの啓発・策定支援の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始	市 <商工> ・市内事業者の震災対策の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始	関係部局 及び 課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
今後3年間の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県 【具体的な取り組み】 <商工> ・BCP未策定事業者の把握 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の実施 <観光> ★旅館ホテルに特化したBCPの普及・啓発 ★旅館ホテルに特化したBCP策定講座の開催・個別支援 ・旅館・ホテルを対象に事業継続計画(BCP)策定を促進 ・策定に向けた個別支援の実施	市 【具体的な取り組み】 <商工> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・アンケート結果を基にして事業者の意向を踏まえた支援の実施 <観光> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・事業者に対する働きかけ	部会の構成	商工関連部会を設置(又は通常業務での連絡調整) 観光振興部内の通常業務の打合せ内で実施(部内打合せ週1回程度)	
			部会の開催状況	H28.4.27	
			【連携して進める事項】	<商工> ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整 ・個別の未策定企業への働きかけ ○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
			【主な役割】	<商工> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施 <観光> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・関係団体等との連携	
			【主な役割】	<商工> ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼 <観光> ・高知市の団体等との連携 ・BCP策定に必要な情報の共有	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
		セミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援				
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施			・津波避難施設のさらなる増加	
市	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発 ・旅館・ホテルの事業継続計画(BCP)策定を促進	津波避難施設の整備促進				・事業の早期再開
		全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進				
		4事業者策定	4事業者策定	5事業者策定 (計13事業者策定)	・H28年度からの作業を前倒しするとともに、従業員50名未満の施設を対象に取組みを継続	
市	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業のさらなる増加	・市内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		アンケート結果を基にした講座等の開催				
		BCP策定講習会への参加の呼びかけ				
市	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発					・事業の早期再開
		BCP策定講習会への参加の呼びかけ				

平成28年度当初予算の状況

県	市
<p>&lt;商工&gt;                      (継)商工業BCP策定支援事業【普及啓発セミナー・策定支援講座・アンケート委託】 予算額(5,119千円→5,552千円)                      (継)中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(10,000千円→3,333千円)                      (継)民間活力活用避難施設整備促進事業補助金 予算額(15,000千円→22,300千円)                      ★&lt;観光&gt;※9月補正                      (新)旅館業事業継続計画策定支援事業【現状調査、普及啓発セミナー、策定支援講座、初動対応訓練及び避難マニュアル改定セミナー、イベント時の避難マニュアル】                      予算額9,936千円</p>	<p>&lt;商工&gt;                      (新)BCP策定啓発冊子 予算額(110千円)                      (継)産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等研修事業補助】 予算額(3,117千円)</p>

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ~ 6月	県	<p>&lt;商工&gt;                      ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催                      ・各業界団体へのBCPの普及・啓発                      ・BCP未策定企業の訪問、支援                      ・津波避難整備予定事業者への相談を通じた事業の活用促進</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし                      ・民活補助金の支援希望者への掘り起こし</p>	<p>・BCP策定プロジェクト定例会議への参加                      ・各業界団体へのBCPの普及・啓発(4/15危機管理・消防防災担当者会での制度説明)                      ・BCP未策定企業の訪問、支援(6/29 個別アドバイス1件)                      ・民活補助金の支援希望者への掘り起こし(相談1件)</p>	<p>・プロジェクト会議参加による情報共有化                      ・6/29 個別アドバイス1件へのBCP策定支援                      ・民活補助金の支援希望者への訪問、説明                      ・市町村との連携により、各種制度の事業者への周知、情報共有が必要</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・民活補助金の広報、実施希望者への掘り起こし</p>	<p>★熊本地震を受けて、取り組みを加速化するため、旅館ホテルに特化したセミナー等の開催を検討                      ★民間の専門的な知識やノウハウを活用する外部委託の検討</p>
		<p>&lt;観光&gt;                      ・BCPの普及・啓発                      ・策定支援及びセミナーの受講促進</p>	<p>・BCP策定の必要性についての周知</p>	<p>・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合総会(5/16)においてBCP策定について呼びかけ                      ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、組合加盟ホテル等への7/22開催のBCP普及啓発研修(制度説明会)の周知・参加依頼                      ・BCP策定を依頼する旅館ホテル選定に向けた高知県旅館ホテル生活衛生同業組合との打合せ                      ★H28年度の具体的な実施方法についての検討・調整</p>	<p>・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携した普及啓発や、商工業者を対象としたセミナーの受講促進の支援だけでは、実効性のある取り組みにならない。</p>	<p>★災害時の避難所や復興支援者の滞在場所としての役割を担う旅館ホテルのBCPを進めるためには、この業種に特化した策定支援(普及啓発・策定支援講座など)を行う必要がある。</p>	
		<p>&lt;商工&gt;                      ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加                      ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整・準備</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</p>	<p>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加                      ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整・準備</p>	<p>・プロジェクト会議参加による情報の共有化                      ・通常、BCP策定に要する時間と策定希望者の策定講座への参加可能時間の検証</p>	<p>・短期講座内でのBCP策定をめざすための時間(1日、半日、数時間等、実用的な計画の策定に要する時間)の設定。</p>	
7月 ~ 9月	県	<p>&lt;商工&gt;                      ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催                      ・各業界団体へのBCPの普及・啓発                      ・BCP未策定企業の訪問、支援                      ・BCP普及・啓発セミナーの実施                      ・BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施                      ・津波避難整備予定事業者への相談を通じた事業の活用促進</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし                      ・民活補助金の支援希望者への掘り起こし</p>	<p>・BCP策定プロジェクト定例会議への参加                      ・各業界団体へのBCPの普及・啓発(市町村や関係団体に地震対策総合パンフレット3000部配布)                      ・BCP普及・啓発セミナー実施(9/10県主催防災セミナー72名参加)                      ・BCP未策定企業の訪問、支援(7/21 個別アドバイス1件)                      ・BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施(従業員10人以上の県内商工業者895社を対象に実施 回答企業205件)                      ・民活補助金の支援希望者への掘り起こし(相談5件)</p>	<p>・プロジェクトメンバーの人脈を生かし、セミナーへの参加の呼びかけ、集客に繋がった                      ・アンケートを実施したところ、BCP未策定企業と地震対策支援制度のニーズの把握に繋がった                      ・アンケート未回答企業が多かったので、従業員50名以上の未回答企業にBCPの策定状況を電話確認(94社)                      ・民活補助金の支援希望者への訪問、説明                      ・市町村との連携により、各種制度の事業者への周知、情報共有が必要</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・県と市が連携し、BCPの必要性は認識はしているが未策定企業への策定支援講座又はプロジェクト支援への誘導                      ・民活補助金の広報、実施希望者への掘り起こし</p>	<p>★プロポーザル企画提案書作成場合、実施期間が短いため、多くの旅館ホテルが参加しやすいスケジュールや周知方法を検討する必要がある。</p>
		<p>&lt;観光&gt;                      ・BCPの普及・啓発                      ・策定支援及びセミナーの受講促進                      ・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整</p>	<p>・BCP策定の必要性についての周知</p>	<p>★熊本地震を受けて、取り組みを加速化するため、直営から専門業者への委託事業への変更の検討                      ★BCP普及・啓発及び策定支援等について、委託事業として9月補正予算計上                      ・プロポーザル募集要領の公示HP掲載(9/15)                      ・プロポーザル説明会の開催(9/16)                      ・プロポーザル参加資格審査(9/28)</p>	<p>★旅館ホテルに特化したセミナーや支援講座を開催することで、高知県旅館ホテル生活衛生同業組合などの関係団体の協力を得やすく、受講促進にもつながる。</p>	<p>★セミナー等を委託事業として発注する場合、実施期間が短いため、多くの旅館ホテルが参加しやすいスケジュールや周知方法を検討する必要がある。</p>	
		<p>&lt;商工&gt;                      ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加                      ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整・準備</p>	<p>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要                      ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</p>	<p>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加                      ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整</p>	<p>・プロジェクト会議参加による情報の共有化                      ・講座の開催のみではなく、計画の更新、計画実行についてのアフターフォローも必要</p>	<p>・BCPそのものについての知識・経験の蓄積を要する                      ・BCP策定の必要性についての啓発</p>	
7月 ~ 9月	市	<p>&lt;観光&gt;                      ・BCPの普及・啓発                      ・BCP策定セミナーの受講促進</p>	<p>・BCP策定の必要性についての周知</p>	<p>・県とBCP普及・啓発及び策定支援等について協議(7/20)</p>	<p>・旅館ホテルに特化したセミナーや支援講座を開催することで、受講が促進される。</p>	<p>・多くの旅館ホテルが参加しやすいスケジュールを検討することが受講の促進に繋がる。</p>	<p>・高知市地域において、高知県との共催によるBCP策定講座の実現に向けた準備・調整⇒H29開催に向けて                      ・H29講座開催に先立ち、BCP策定の必要性についての啓発を行う                      ・県と連携し受講の促進に取り組む。</p>

10月 ～ 12月	県	<p>&lt;商工&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定支援講座(東部・西部・中央)の実施</li> <li>・BCP未策定企業の訪問、支援</li> <li>・津波避難整備予定事業者への相談を通じた事業の活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要</li> <li>・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</li> <li>・民活補助金の支援希望者への掘り起こし</li> </ul>				
		<p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★旅館ホテルに特化したセミナー及び策定支援講座の委託契約</li> <li>★旅館ホテルに特化したBCPの普及・啓発</li> <li>★旅館ホテルに特化したBCP策定支援及びセミナーの受講促進</li> <li>・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定の必要性についての周知</li> </ul>				
	市	<p>(商工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・28年度開催予定のBCP策定講座実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要</li> <li>・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</li> </ul>				
		<p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定セミナーの受講促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定の必要性についての周知</li> </ul>				
H29 1月 ～ 3月	県	<p>&lt;商工&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP未策定企業の訪問、支援</li> <li>・津波避難整備予定事業者への相談を通じた事業の活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要</li> <li>・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</li> <li>・民活補助金の支援希望者への掘り起こし</li> </ul>				
		<p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★旅館ホテルに特化したBCPの普及・啓発</li> <li>★旅館ホテルに特化したBCP策定支援及びセミナーの受講促進</li> <li>・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整・実施</li> <li>・計画策定支援(4事業者)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定の必要性についての周知</li> </ul>				
	市	<p>&lt;商工&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・28年度開催予定のBCP策定講座実施後のまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要</li> <li>・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</li> </ul>				
		<p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定セミナーの受講促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定の必要性についての周知</li> </ul>				

分野	1.1. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 岡崎 (823-9724)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・さらなる製品開発・磨き上げの促進 ・新たな販売先の開拓、工事請負系の販売サポートの充実 ・海外展開支援の抜本強化		関係部局 及び課	商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・現行制度での公的調達への推進 ・防災産業の育成			
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ・企業と市町村とのネットワークづくり ・防災ニーズに対応した全国・海外に通用するものづくり支援 ・県内での実績づくりを支援するとともに南海地震への備えを推進するため、県内防災イベント等での展示PR、公的調達の促進 ・メイド・イン高知の防災関連製品・技術の県外・海外に向けた販路拡大支援	<b>【連携して進める事項】</b> ○防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	<b>【主な役割】</b> ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・公的調達制度の推進 ・市内の防災関連製品製造事業者の販路拡大支援の継続	<b>【主な役割】</b> ・ものづくりに対する支援制度や防災製品展示会等について、市内事業者へ随時情報提供し、出展の際は助成金等で支援する。		

**県・市連携による取り組み内容と効果**

	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<交流・地産> ・防災関連産業交流会の活動を通じて、民間企業や自治体など異業種間での情報交換を行う場を提供し、ニーズの把握や製品情報の収集を行う ・専門アドバイザーの派遣やものづくりに関連する助成金などの支援策、ものづくり地産地消・外商センターと連携した事業戦略・事業化プラン(製品企画書)策定を実施し、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組				官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく
	<地消> ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与、県内各地で開催される防災訓練やイベント等で、展示・プレゼンテーションを行うなど、県内での購入促進を支援	<地消> ・公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR				
	<外商> ・高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援 ・大手バイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術の磨き上げを支援(新たなバイヤーの開拓) ・県外COと連携した販路拡大支援(東京営業本部の設置) ・JICA、JETROと連携したセミナー開催や海外見本市への出展など、他エリアへの市場拡大を図る	<外商> ・防災見本市への出展:8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) ・海外への販路拡大に向けた取組				
市	・公的調達制度の推進	・公的調達制度の現行の運用方法の検証 ・見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援	・公的調達制度の運用方法の見直し	・公的調達の更なる推進	・市内防災関連企業の育成	



平成28年度当初予算の状況			
県		市	
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(24,688千円→31,032千円)		(継)kochi防災危機管理展示会場賃借料 (継)販路拡大チャレンジ事業助成金	予算額(420千円→420千円) 予算額(3,400千円→3,400千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;                      ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ（通年）                      ○公的調達制度未導入の市町村への早期創設に向けたフォロー（通年）                      ○外商コーディネーター（防災産業推進）による県内公的機関への同行営業（通年）                      ○事業化プランづくりから外商までの一貫支援（通年）                      ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集、審査会（5.6月）                      ○新事業分野開拓者認定制度公募（6月）                      ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集開始、審査会（5.6月）                      ○高知県防災関連産業交流会の開催（4.6月）                      ○地域防災フェスティバルでの展示PR（6月）                      &lt;外商&gt;                      【国内】                      ○病院等の仕入れルートの把握・検証を行い新たな販路開拓を実施（通年）                      ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援（通年）                      ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ（通年）                      ○EE東北'16（仙台）への出展（6月）                      ○中部ライフガード（名古屋）への出展（6月）                      ○防犯防災総合展inKANSAI（大阪）への出展（6月）                      【海外】                      ○JICA・JETROと連携した海外展開支援（通年）                      ○台湾防災見本市への高知県ブース出展（4月）</p>	<p>○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進                      ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大                      ○アドバイザー派遣制度の有効活用                      ○県内市町村の公的調達促進</p>	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;                      ○第1回高知県防災関連産業交流会の開催（4/18, 186名）                      ○公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問実施                      ○危機管理・消防防災事務担当者会で県および県内市町村職員に対し防災製品の紹介実施（4/15, 128名）ほか                      ○ものづくり産業強化事業費補助審査会第1回（4/21）採択0件、第2回（6/22）採択1件                      ○「防災フェア」(5/5フジグラン野市)に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し4社が出展。                      ○平成28年度第1回防災関連認定製品の募集（5/25～6/13）                      ○「地域防災フェスティバル」(6/5宿毛湾港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し12社が出展。（参加者3000人）                      &lt;外商&gt;                      【国内】○マンション管理業協会中国四国支部勉強会にて7社の防災製品の紹介実施(5/20, 11名)                      ○県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問(600回 9/末見込み)                      ○「EE東北'16(6/1～2宮城)」5社(来場者14,200人)                      ○「中部ライフガードTEC(6/2～3名古屋)」7社(来場者20,040人)                      ○「防犯防災総合展(6/9～10大阪)」10社(来場者17,866人)                      【海外】○台湾国際安全博覧会で「高知県ブース」を設置し2社が出展(来場者24,346人)                      ○フィリピンセミナー(投資と防災事情)開催(高知市、40名参加)</p>	<p>○高知県防災関連産業交流会参加企業（H27末:150社 → H28.6月末:154社）                      ○ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援採択1件</p>	<p>○企業のニーズに沿った出展支援</p>	<p>特になし</p>
		市	<p>・公的調達制度の推進                      ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大支援</p>	<p>・ファベックス等展示会での防災関連商品の販売支援                      ・防災関連企業の展示会出展に係る経費の一部を助成（1件、192千円）                      ・防災関連企業の専門誌への広告掲載に係る経費の一部を助成（1件、75千円）                      ・高知市ふるさと納税謝礼品カタログに防災関連商品が掲載（2商品）</p>	<p>（商談件数等企業からの報告待ち）</p>		

7月 ～ 9月	県	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;  ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月)  ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(7,8,9月)  ○高知県防災関連産業交流会の開催(8,9月)  ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月)  ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)  ○防災関連製品カタログ発刊(9月)  &lt;外商&gt;  【国内】  ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7月)  ○震災対策技術展(仙台)への出展(8月)  【海外】  ○米国西海岸への市場調査(8月)  ○INAPミッション(フィリピン)での防災関連産業のPR(9月)</p>	<p>○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進  ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大  ○アドバイザー派遣制度の有効活用  ○県内市町村の公的調達促進</p>	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;  ○第2回、第3回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(7/6, 2社 9/14, 3社)  ○防災関連製品認定制度審査会(7/7)14件審査うち12件認定  ○ものづくり産業強化事業費補助審査会第3回(8/22)採択2件  ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(9/15)実施  【地消の推進】  ○3市町3会場イベントに延べ18社が防災関連製品出展(KOCHI防災危機管理展(会場使用料として640千円負担)来場者8000人)、県下一斉総合防災訓練(いの町、中土佐町)  ○県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施(9/8～)  &lt;外商&gt;  【国内】  ○オフィス防災EXPO(7/13～15東京)7社(来場者40,174人)、震災対策技術展(8/25～26宮城)4社(来場者3,803人)  【海外】  ○米国西海岸での市場調査について訪問調査は中止(翌年度予定していたイベントがなくなったため)  ○INAPミッション セミナー&amp;商談会(9/5):高知県企業4社参加、フィリピン側セミナー参加者24団体のべ55名、商談件数11件、政府機関訪問(公共事業道路省、市民防衛局、港湾庁)  ○台湾防災産業協会とのMOU締結</p>	<p>○高知県防災関連産業交流会参加企業(H28.6月末:154社 → H28.9月末:160社)  ○高知県防災関連認定製品 12件認定  ○公的調達制度導入市町村数(宿毛市が加わり全11市町)  ○ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援採択2件)</p>	<p>○インターネット上での防災関連製品の情報発信の強化  ○海外展開におけるODA案件化の推進</p>	<p>○防災関連製品ポータルサイトの構築  ○ODA案件化のサポート体制等の検討</p>
	市	<p>・公的調達制度の推進  ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大支援  ・kochi防災危機管理展開催支援</p>		<p>・高知市が作成している市内事業者の食品を紹介する「食ガイド」へ保存用ミレービスケットを掲載、県外のバイヤー等に配布。  ・防災関連製品の展示会出展に係る経費の一部を助成(1件、200千円)  ・KOCHI防災危機管理展開催支援(会場使用料として420千円負担)</p>	(商談件数等企業からの報告待ち)		
10月 ～ 12月	県	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;  ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11,12月)  ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月)  ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10,11,12月)  ○高知県防災関連産業交流会の開催(11,12月)  ○高知県・市防災製品研修会(10月)  ○ものづくり総合技術展への出展(11月)  &lt;外商&gt;  ★防災関連製品ポータルサイトの構築(11～2月)  【国内】  ○建設技術フェア2016in中部(名古屋)への出展(10月)  ○建設技術展2016近畿(大阪)への出展(10月)  【海外】  ○防災関連製品商談会in台湾の実施(10月)  ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月)</p>	<p>○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進  ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大  ○アドバイザー派遣制度の有効活用  ○県内市町村の公的調達促進</p>				
	市	<p>・公的調達制度の推進  ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大</p>					
H29 1月 ～ 3月	県	<p>&lt;交流・地産・地消&gt;  ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月)  ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(1,2,3月)  ○高知県防災関連産業交流会の開催(2,3月)  ○防災関連製品カタログ発刊(3月)  &lt;外商&gt;  ★防災関連製品ポータルサイトの運用(3月)  【国内】  ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)</p>	<p>○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進  ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大  ○アドバイザー派遣制度の有効活用  ○県内市町村の公的調達促進</p>				
	市	<p>・公的調達制度の推進  ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大</p>					

分野	12. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 岸本 (823-9862) 住宅政策課 東村 (823-9463)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	大規模災害の発生により大量に必要となる応急仮設住宅を借上げと建設の組み合わせにより供給		関係部局 及び 課	・土木部用地対策課 ・農林水産部農林水産課 ・防災対策部防災政策課
	市	仮設住宅の類型ごとのスムーズな入居事務と建設候補地の拡大			
今後3年間の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・制度対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地に係る情報更新 ・民有地の確保に向けた取組の継続 ・応急仮設住宅の速やかな供給に係る体制づくりのための建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画を沿岸部、山間部等、地域の実情に応じた計画にブラッシュアップ	<b>【連携して進める事項】</b> <共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 <借上げ> ・役割分担の明確化 ・市町村意見等を盛り込んだ制度の充実化 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保及び情報の更新 ・応急仮設住宅供給計画での県市の役割協働		<b>【主な役割】</b> <共通> 住宅の被害想定を作成 <借上げ> ・物件情報を提供する仕組みの改善と物件登録の促進 ・制度の充実化 <建設> ・県内の建設候補地の情報更新 ・民有地の確保に向けた取組 ・市町村等との建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画の点検と見直し
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> <共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討(方法・ルートの検討、関係部署との連携等) ・応急仮設住宅の入居事務とその課題等についての整備 <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地のさらなる掘り起こし ・JAとの災害時応急対策等の協力に関する協定後の建設候補地確保に向けた協議			<b>【主な役割】</b> <共通> ・応急仮設住宅の建設戸数に関する情報提供 ・応急仮設住宅の入居事務 <建設> ・応急仮設住宅建設候補地の情報提供

県市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備  ・二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組みの検討  <借上げ> ・応急借上住宅制度の充実  <建設> ・建設候補地の継続的な掘り起こしと、確保した候補地の精査  ・建設準備訓練の実施  ・策定した計画の継続的なブラッシュアップ  ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備	<共通> ・建設候補地の精査  ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討  <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し  <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施  ・建設候補地の情報更新  ・恒久的住宅用地の確保についての検討  ・建設準備訓練の実施  ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備  ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討  <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し  <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施  ・建設候補地の情報更新  ・恒久的住宅用地の確保についての検討  ・建設準備訓練の実施  ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備  ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討  <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し  <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施  ・建設候補地の情報更新  ・恒久的住宅用地の確保についての検討  ・建設準備訓練の実施	<共通> 取り組みの継続  <借上げ> 取り組みの継続  <建設> 取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する
	市	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 ・応急仮設住宅の入居事務と課題等について整理  <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地の掘り起こしの継続 ・JAとの協定後の建設候補地確保に向けた協議(農林水産課)	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等  <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等  <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> 取組の継続  <共通> 取組の継続	

平成28年度当初予算の状況

県	市
予算措置なし	予算措置なし

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P） 対策の計画	課題等	実行（D） 対策の実績	評価（C） 実行後の分析・検証	改善（A） 評価後の課題	
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備(3月末まで)</li> <li>・二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組みの検討(3月末まで)</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・物件情報を提供する仕組みについての業界団体との協議(9月末まで)</li> <li>・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(3月末まで)</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅候補地に係る情報の更新(3月末まで)</li> <li>・応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ(3月末まで)</li> <li>・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施(3月末まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・高知市周辺の市町村が、高知市で供給しきれなかった応急仮設住宅を必要とする被災者を受け入れる必要があることの理解と、受け入れる体制の整備</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設候補地の現況確認</li> <li>・熊本地震の経験を踏まえたブラッシュアップが必要</li> <li>・具体的な協定の中身について整理が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・市町村の防災部局、住宅部局を対象に応急仮設住宅に関する説明会を実施(6/20)その席上で、借上げの他、建設候補地の精査、情報更新、民有地の確保について説明。</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・市町村による建設候補地の現地確認を実施(6/20～30)</li> <li>・応急仮設住宅建設マニュアルのブラッシュアップを行った。</li> <li>・関係団体との協定締結に向けた働きかけを継続。</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・市町村との間で、応急仮設住宅建設候補地選定について情報伝達訓練を行った。(6/20～30)</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・6/20市町村説明会の実施</li> <li>・物件情報を提供する仕組みの構築に向けた業界団体との協議</li> <li>・熊本地震での制度について情報収集</li> <li>・関係団体と締結予定の災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定案の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・応急仮設住宅建設候補地選定訓練(6/20～30)において、確保できる戸数が足りない市町村が明確になったので、今後、その解消に必要な手段を検討していく。</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設建設候補地の現地確認で、実際には計画通り建設できないとする市町村が出てきた。</li> <li>・今後、マニュアルの使用方法について、明確にしていける必要がある。</li> <li>・新たな課題に対応した、協定内容の整理が必要。</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・今回の訓練結果及び市町村からのアンケート結果を基に、必要な点を整理し、来年以降の訓練に繋げる。</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・熊本地震での制度について情報収集することで、具体的な課題や問題点を把握することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・現地確認や訓練の結果を基にした、建設候補地の精査や情報更新等を進める。</li> <li>・課題の再整理を踏まえ、関係団体との協議を行う。</li> <li>・来年度以降の訓練について、今年度の課題を踏まえた実施を検討する。</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・既存の不動産情報を活用した対象物件の把握の促進。</li> <li>・収集した情報から得た課題や問題点の検証を深め、制度の充実につなげる。</li> </ul>	
		市	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・高知県および市内の関係部署との連携・協議</li> <li>・入居事務課題の整理等</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急住宅建設候補地情報の精査等</li> <li>・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・発災時の円滑な住宅供給に関する全体像や役割分担及び留意点等について、共通認識を持ち、行動につなげる準備が必要</li> <li>・既存市営住宅等、借り上げ仮設住宅、建設する応急仮設住宅の順に住宅提供されると思われるので、その住宅の形態ごとに円滑な入居事務を目指す必要</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・用地WGの結果の建設候補地の実態把握による精査が必要</li> <li>・民地(農地)の提供を受けるうえで、条件等の整理も必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・県市で分會を実施(4/25)</li> <li>・高知県の応急仮設住宅、災害公営住宅に関する説明会に出席(6/20)</li> <li>・入居事務について、資料収集し、入居マニュアルの骨子の項目、課題・留意点等を検討</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・高知県応急仮設住宅情報伝達訓練の一環で、初期対応可能な視点で建設候補地の現地確認を部分的に実施。その際、候補地選定の条件や発災時の不確定要素等も検討した。</li> <li>・協定にもとづきJAから協力計画の提出を受けるも、食料品のみで、協力農地の候補はなし(4/1)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・県説明会で、応急借り上げ住宅の入居から退去までの流れを確認</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・建設候補地のリストからは、施設(公園等)内での高低差や植栽の位置等が把握できないため、やはり現地確認が必要である。</li> <li>・協力農地への補償的な部分が未定な段階では、候補地の提供を求めている成果につながりにくいと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;共通&gt;</li> <li>・既存市営住宅等、借り上げ仮設住宅、建設する応急仮設住宅と、住宅の形態ごとに募集(広報)から始まる入居事務について、共通する部分、異なる部分を意識して、マニュアル作成等する必要あり。</li> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・建設候補地の情報だけでなく、アプローチにおける道路・橋の強弱の情報等の追記も有用と思われる。</li> <li>・協力農地への補償的な部分の検討もあわせ、協定後のフォローが必要である。</li> </ul>



	県	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅供給計画に基づく建設準備訓練の実施</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練の結果を基に建設候補地の精査や現行計画等のブラッシュアップが必要</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家事業説明会(8/3)で、応急仮設住宅として転用できる仕組みを説明。</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物件情報を提供する仕組みの構築に向けた業界団体との協議</li> <li>・熊本地震での制度を盛り込んだ実施要綱案の作成</li> <li>・関係団体と締結予定の災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定案の検討</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の実態調査を進め、掘り起こしを進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅建協会が運営する不動産情報サイト(ハトマークサイト)に制度対象物件の情報提供をする仕組みが構築された。</li> <li>・熊本地震での制度について情報収集を継続することで、具体的な課題や問題点を検証し制度案に盛り込むことができた。</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の空き家実態調査を支援する。</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の不動産情報を活用した対象物件の把握の促進。</li> <li>・収集した情報から得た課題や問題点の検証を深め、制度の充実につなげる。</li> </ul>
7月～9月	市	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県および市内の関係部署との連携・協議</li> <li>・入居事務課題の整理等</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急住宅建設候補地情報の精査等</li> <li>・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災時の円滑な住宅供給に関する全体像や役割分担及び留意点等について、共通認識を持ち、行動につなげる準備が必要</li> <li>・既存市営住宅等、借り上げ仮設住宅、建設する応急仮設住宅の順に住宅提供されると思われるので、その住宅の形態ごとに円滑な入居事務を目指す必要</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地WGの結果の建設候補地の実態把握による精査が必要</li> <li>・民地(農地)の提供を受けるうえで、条件等の整理も必要</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居事務に関する資料収集・分析し、留意点等を検討</li> <li>・県市で部会を実施(10/19)</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設候補地の情報の整理・確認(貯水槽埋設等)をし、現地確認の準備をした。</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県市で情報・課題の共有化を図った。</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貯水槽埋設等、建設候補地のリストにない情報が存在する。</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県市部会の開催(回数)を増やすことに務める。</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設候補地の現地確認とともに、所管課へのヒアリング等により埋設物の把握等、候補地情報の精査に努める。</li> </ul>
10月～12月	県	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物件情報を提供する仕組みの試行(3月末まで)</li> </ul>				
	市	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県および市内の関係部署との連携・協議</li> <li>・入居事務課題の整理等</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急住宅建設候補地情報の精査等</li> <li>・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議</li> </ul>				
	県	検討結果のまとめ				
H29 1月～3月	市	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県および市内の関係部署との連携・協議</li> <li>・入居事務課題の整理等</li> <li>・検討結果のまとめ</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急住宅建設候補地情報の精査等</li> <li>・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議</li> <li>・検討結果のまとめ</li> </ul>				

分野	13. 火災に備える		部会	高知県	高知市
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発 III 火災の拡大防止対策の促進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	消防政策課 野中 (823-9318)	消防局警防課 宮本 (871-7502)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 I 感震ブレイカー等の周知不足【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地の解消【都市計画課】 IV 重点推進地区の早期の計画策定【消防政策課】	市 I 出火の防止対策の感震ブレイカー・感震コンセンートの認識が低いことから更なる普及促進・広報の充実【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地の解消【市街地整備課】 IV 重点地区が9地区28町丁目にのぼることからスピード感をもって地震火災対策計画の策定に取り組む必要がある。【地域防災推進課】	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課
今後3年間の ・具体的な ・取り組み ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	<b>【具体的な取り組み】</b> I 感震ブレイカー等の周知及び普及率の向上【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等について予算獲得に向けた支援や技術的助言【都市計画課】 IV (1)地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】 (2)計画策定後の新たな支援【消防政策課】	<b>【具体的な取り組み】</b> I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレイカー等の普及に向けた啓発【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅や建物の建替えの推進【市街地整備課】 IV 県の行う延焼シミュレーションなどをもとに、危険度等から優先順位を決めて、地震火災対策計画の策定に取り組む。【地域防災推進課】	<b>《連携して進める事項》</b>  I 感震ブレイカー等の普及 II 初期消火訓練の充実強化 III 重点密集市街地の解消 IV ・地震火災対策連絡会を通じた情報共有 ・ワークショップなどによる住民への周知	<b>【主な役割】</b> I 各種イベントでのPR II 市への補助、予算の確保 III 土地区画整理事業等の技術的支援 IV (1) 住民ワークショップの開催支援 (2) 新たな支援策の検討、予算の確保	<b>【主な役割】</b> I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III 土地区画整理事業等の実施 IV ・地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定、 ・感震ブレイカーの配布等計画に沿った対策の実施

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H28年度	H29年度	H30年度		
県	I 感震ブレイカー等の普及【消防政策課】	啓発チラシ等の作成 各種イベントでのPR			引き続き、普及に向けた取り組みを進める	
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等【南海トラフ地震対策課】	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助				
	III 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言【都市計画課】	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等			・取り組みの継続	
	IV (1) 地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】	住民ワークショップ等への参加	全ての重点推進地区の対策計画策定完了	(簡易型感震ブレイカーの配布)	【完了】	
	IV (2) 延焼防止対策への支援【消防政策課】	補助対象物品等の検討 財政課との協議	補助制度創設、補助による支援		地区外への支援について検討を行う	
市	I 感震ブレイカー等の普及【消防局予防課】	I 市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布			・取り組みの継続	
	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化				
	III 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	III (2) ・下島地区の仮換地指定 ・中須賀地区の先行買収の実施	・下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の先行買収完了	・下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の仮換地指定	・下島地区 H25～H31予定、中須賀地区 H26～H41予定、その他地区 今後20年計画	・地震火災による被害の減少
	IV 地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定、感震ブレイカーの配布等計画に沿った対策の実施【地域防災推進課】	IV 地震火災対策計画の策定(3地区)	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレイカーの配布	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレイカーの配布	・感震ブレイカーの配布をはじめとする計画に沿った出火防止対策の推進	

平成28年度当初予算の状況

県	市
II (継)地域防災対策総合補助金 27年度予算 375,872千円 → 28年度予算 373,263千円(全体)【南海トラフ地震対策課】  IV (拡)地震火災対策推進事業費補助金 (対策計画策定委託経費、感震プレーカー配布経費) 27年度予算23,868千円 → 28年度予算53,437千円(県全体)【消防政策課】	I (継)地震による出火防止対策 広報用クリアファイル、パンフレット、チラシ等作成 27年度予算1,455千円 → 28年度予算498千円【消防局予防課】 II (継)地域防災力育成強化事業 防災資器材整備、防災訓練に係る経費 27年度予算2,591千円 → 28年度予算3,546千円【消防局警防課】  III 旭駅周辺都市整備 (継)住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設・設計、老朽建築物の買収除却外】 27年度予算1,148,000千円 → 28年度予算765,000千円 (継)下島土地区画整理事業【換地設計、換地移転】 27年度予算710,000千円 → 28年度予算449,800千円 (継)中須賀土地区画整理事業【換地設計準備、用地先行買収】 27年度予算375,000千円 → 28年度予算524,100千円【市街地整備課】  IV (新)地震火災対策計画策定事業 10,000千円【地域防災推進課】

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	I 総合防災フェスでの地震火災に関する広報啓発【消防政策課】  III H28土地区画整理事業の交付申請(5月)【都市計画課】  IV(1)地震火災対策市町連絡会の開催【消防政策課】 (2)地震火災対策推進事業費補助金の交付決定【消防政策課】	I 効果的な広報活動の実施【消防政策課】	I 地域防災フェスティバルを宿毛市で開催(6/5)【消防政策課】  III 計画どおり交付申請を実施(4/13)【都市計画課】  IV (2)補助申請の受理及び交付決定(6/10)【消防政策課】			
	市	I 地震による出火防止対策用(感震プレーカー・感震コンセント等の普及・啓発等)クリアファイルの案決定【消防局予防課】  II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化【消防局警防課】  III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】  IV 地震火災対策連絡会への参加・県への交付申請	I 新たな広報用クリアファイルのデザインを早急に決定すること【消防局予防課】  II 指導体制強化【消防局警防課】  III 下島土地区画整理事業換地設計等委託業務、中須賀土地区画整理事業換地設計等準備委託業務の発注 ・下島地区の仮換地計画案の策定 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の発注【市街地整備課】	I 広報用クリアファイルのデザインは6月初旬に決定、6月下旬には2社に見積競争依頼【消防局予防課】  II 自主防災組織等に対する訓練指導回数(25件)【消防局警防課】  III 下島町まちづくり協議会(第26回)、中須賀町まちづくり協議会(第20回)開催 ・下島土地区画整理事業換地設計等、中須賀土地区画整理事業換地設計等準備委託業務の発注 ・家屋補償調査発注(34棟) ・都市再生住宅(南棟)建設工事発注、着手【市街地整備課】  IV ・各地域の現地調査及び代表へのヒアリング(4月～5月) ・県補助申請(5/18) ・委託業者との契約(6/30)株式会社建設技術研究所【地域防災推進課】	I 予定どおり順調に進んでいる【消防局予防課】  II 例年なみの指導回数【消防局警防課】  III 9月の下島地区仮換地計画案縦覧に向けて、事業への意識が高まりつつある。【市街地整備課】	II 訓練内容の充実及び指導員の育成強化【消防局警防課】	

	<p>II 9月4日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III 土地区画整理事業のH29概算要望(7月)【都市計画課】</p> <p>IV(1)・地震火災対策市町連絡会の開催 ・住民ワークショップの開催支援【消防政策課】</p>	<p>II 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海トラフ地震対策課】</p>	<p>II 6市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III 計画通り概算要望を実施(7/25)【都市計画課】</p> <p>IV 地震火災シミュレーション説明及び資料提供【消防政策課】</p>	<p>II 継続した訓練の実施及び参加の呼びかけ【南海トラフ地震対策課】</p> <p>IV 市が主体的にワークショップを行うこととしたため、県は参加しなかった。【消防政策課】</p>		
7月～9月	<p>I 地震による出火防止対策用(感震ブレイカー・感震コンセント等の普及・啓発等)回覧用チラシを町内会等に配布【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化。【消防局警防課】</p> <p>III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV ・地震火災対策連絡会への参加・アンケート調査、ワークショップ(1回目)</p>	<p>I 事前に町内会連合会に出向き枚数、日程調整する必要がある。【消防局予防課】</p> <p>II 指導体制強化。【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地指定計画案の縦覧 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地域特性の把握(防災活動主体、地域における消火栓・防火水槽の把握、シミュレーションをもとにした避難経路・避難場所の把握)</p>	<p>I 広報用クリアファイル8月中旬に作成完了。 回覧用チラシについては、予算の残り具合等考慮し、年度末に実施するよう時期を変更する【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等に対する訓練指導回数(42件) 自主防災組織リーダー研修の開催(2回・53名) 地域火災対策連絡会(一宮東地区)ワーキング参加【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地計画案の縦覧 ・下島町まちづくり協議会(第27回)開催 ・下島土地区画整理審議会(第7.8回)開催 ・中須賀土地区画整理審議会(第3回)開催 ・中須賀土地区画整理事業評価委員会(第2回)開催 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・家屋補償調査発注(33棟) 【市街地整備課】</p> <p>IV ・各地域アンケート調査実施(8月) ・第1回ワークショップ(一宮東地区:9/28、加賀野井地区:10/5、前里地区:10/6) 【地域防災推進課】</p>	<p>I 実際の予算を考慮しての計画変更は問題ない【消防局予防課】</p> <p>II 例年なみの指導回数 自主防災組織リーダー研修については、アンケート結果でも概ね好評である為、継続開催予定 地域火災対策連絡会については第1回目であり、課題抽出のみである為、第2回に向けて対策等を考案中【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地計画案の縦覧が行われ、事業への意識が高まりつつある。【市街地整備課】</p> <p>IV ・「出火防止」「初期消火による延焼防止」「安全な避難の方法」について検討を実施。地域によっては防災マップも作成されており、それぞれの地域で活発な意見が出された。【地域防災推進課】</p>	<p>I 他の作成及び購入予定のチラシ、パンフレットより流用することで対応する【消防局予防課】</p> <p>II 訓練内容の充実及び指導員の育成強化 特になし 対策案の策定 【消防局警防課】</p> <p>IV ・アンケート結果やそれぞれのワークショップで出た意見を整理し、地域の実情にあった実効性のある地震火災対策計画の策定が必要。【地域防災推進課】</p>	
10月～12月	<p>III 土地区画整理事業のH29本要望(12月)【都市計画課】</p> <p>I 地震による出火防止対策(感震ブレイカー・感震コンセント等の普及・啓発等)として平成29年度の出火防止対策推進事業を予算要求【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化。【消防局警防課】</p> <p>III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地震火災対策連絡会への参加・ワークショップ(2回目～とりまとめ)</p>	<p>I 出火防止対策推進事業については再任用職員を活用する予定であり不確定な部分が多い【消防局予防課】</p> <p>II 指導体制強化。【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地指定に向けた準備 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・現地事務所の開設【市街地整備課】</p> <p>IV 地域の特性に応じた地震火災対策計画の策定。</p>				

H29 1月 ～ 3月	県	IV(1) 地震火災対策市町連絡会の開催				
	市	<p>I 平成29年度の出火防止対策推進事業に向けて事前準備の出来る部分については実施する【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化。【消防局警防課】</p> <p>III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV ・地震火災対策連絡会への参加 ・地震火災対策計画策定(説明会) ・県への実績報告【地域防災推進課】</p>	<p>I 平成29年度の予算確定状況を確認しながら出火防止対策推進事業を進める必要がある【消防局予防課】</p> <p>II 指導体制強化。【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地指定 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・都市再生住宅(第二期棟)基本・実施設計の発注【市街地整備課】</p> <p>IV 地震火災対策計画の説明と周知。 感震ブレイカーの啓発と配布方法。【地域防災推進課】</p>			

<b>分野</b>	<b>14. 住宅の耐震対策</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	住宅の耐震対策の加速化		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 橋本 (823-9856)	建築指導課 芝藤 (823-9470)
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の必要がないと思っている人が多い</li> <li>改修工事の費用負担が大きい</li> <li>低コスト工法を活用できる事業者が少ない</li> </ul>	関係部局 及び課		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の啓発及び周知の重要性</li> <li>耐震診断から耐震改修へ結びつけることが難しい</li> <li>改修工事の費用負担が大きい</li> </ul>			
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅の耐震化の促進</li> <li>コンクリートブロック塀の安全対策の促進</li> <li>老朽住宅等の除却の促進</li> </ul>	連携して進める事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅の耐震化の促進</li> <li>コンクリートブロック塀の安全対策の促進</li> <li>老朽住宅等の除却の促進</li> </ul>	<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域本部と連携した啓発及び周知</li> <li>市への補助、予算の確保</li> <li>事業者の育成</li> </ul>
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅の耐震化の促進</li> <li>コンクリートブロック塀の安全対策の促進</li> <li>老朽住宅等の除却の促進</li> </ul>			<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発及び周知</li> <li>補助事業の実施、予算の確保</li> </ul>
部会の構成	上記関係課により構成				
部会の開催状況	6/29、9/26				

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅の耐震化の促進</li> <li>コンクリートブロック塀の安全対策の促進</li> <li>老朽住宅等の除却の促進</li> </ul>	高知県住宅耐震化促進事業 費補助金による補助の実施				建物倒壊等による被害の減少
		1,500棟	1,500棟	1,500棟	取組の継続	
		191件	190件	190件	取組の継続	
		207棟	200棟	100棟	取組の継続	
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅の耐震化の促進</li> <li>コンクリートブロック塀の安全対策の促進</li> <li>老朽住宅等の除却の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震工事補助にお ける代理受領の実施 戸別訪 問</li> <li>コンクリートブロック塀の耐震 対策や老朽住宅除却への補 助の実施</li> </ul>				建物倒壊等による被害の減少

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継)高知県住宅耐震化促進事業費補助金 予算額(624,035千円 → 629,740千円(市町村補助全体))	(継) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(220,868千円 → 480,000千円) (継) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 予算額(4,100千円 → 4,100千円) (継) 老朽住宅除却事業 予算額(13,160千円 → 20,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座等の開催、出張相談窓口の設置(随時)</li> <li>市町村担当者事業説明会開催</li> <li>市町村担当者診断チェックマニュアル説明会開催</li> <li>木造住宅耐震診断士講習会開催</li> <li>啓発用リーフレット作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座2回、相談窓口1回</li> <li>市町村担当者説明会2回</li> <li>市町村担当者診断チェックマニュアル説明会</li> <li>木造住宅耐震診断士講習会4回(更新用3、新規用1)</li> <li>啓発用リーフレット36,000部(耐震化劇場第2幕)</li> <li>事業者団体への説明2回</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化への補助の実施</li> <li>戸別訪問の実施への準備</li> <li>代理受領の実施への準備</li> <li>コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施</li> <li>老朽住宅除却への補助の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度内に予定件数の補助を実施</li> <li>代理受領の実施</li> <li>戸別訪問の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅耐震診断士派遣(292件受付)</li> <li>木造住宅耐震改修補助(74件受付)</li> <li>H28年度第1回県市事業者による意見交換会開催</li> <li>老朽住宅除却(9件受付)</li> <li>コンクリートブロック塀耐震対策(15件受付)</li> </ul>			
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座等の開催、出張相談窓口の設置(随時)</li> <li>低コスト工法及び段階的耐震改修講習会開催</li> <li>耐震診断実務講習会</li> <li>啓発用映像制作</li> <li>交通広告、新聞広告</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座3回、相談窓口2回</li> <li>市町村担当者説明会1回</li> <li>低コスト工法及び段階的耐震改修講習会1回</li> <li>耐震診断実務講習会1回</li> <li>耐震改修技術学校(全4回のうち1回)</li> <li>広報番組「おはようこうち」1回</li> <li>テレビ・ラジオ読み上げ広報</li> <li>本庁1階ロビー展示</li> <li>交通広告(3/31まで)</li> <li>新聞広告1回</li> <li>耐震診断事務処理の迅速化に係る(一社)高知県建築士事務所協会との協議1回</li> </ul>	高知市における耐震診断申込数が昨年同時期の1.5倍となるなど一定の成果が見られるが、耐震診断の申込数に比して完了数が伸び悩んでおり、設計・改修の申込数の増に繋がっていない。	耐震診断の申込数の伸びを着実に設計・工事に繋げていくことが課題。診断の申込数と完了数のギャップを埋める取組が必要。	積極的な啓発を行うと共に、模擬工事を行う講習や営業力を向上させる講習等の実践的な講習を行うことにより事業者の育成を行う。
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化への補助の実施</li> <li>戸別訪問の実施への準備</li> <li>代理受領の実施への準備及び広報</li> <li>コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施</li> <li>老朽住宅除却への補助の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度内に予定件数の補助を実施</li> <li>代理受領の実施</li> <li>戸別訪問の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅耐震診断士派遣(211件受付)</li> <li>木造住宅耐震改修補助(108件受付)</li> <li>H28年度第2回県市事業者による意見交換会開催</li> <li>老朽住宅除却(4件受付)</li> <li>コンクリートブロック塀耐震対策(5件受付)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震の影響により耐震診断受付は増加(H27年同時期99件)しているが、耐震改修(H27同時期96件)に結びつかない。</li> <li>老朽住宅除却は老朽度が低く対象外となる申請が多い。</li> <li>コンクリートブロック塀は解体後の新規塀の施行費と補助金が折り合わず中止となる申請が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者負担の軽減をはかる。</li> <li>耐震化の促進に対する啓発及び周知</li> <li>老朽住宅除却・・・老朽度の判断が難しい。</li> <li>コンクリートブロック塀・・・中止となる申請が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H28.10.1より代理受領を実施する。</li> <li>11月より耐震診断を行っていない人に対して戸別訪問を行う。</li> <li>申請時に老朽度の具体的な例を示すと共に、詳細な説明を行う。</li> <li>追跡調査の実施により、早期に申請を取り下げ、新たな申請に繋げる。</li> </ul>

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置(随時)</li> <li>・耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催</li> <li>・新聞広告</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震化への補助の実施</li> <li>  戸別訪問の実施</li> <li>  代理受領の実施</li> <li>・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施</li> <li>・老朽住宅除却への補助の実施</li> </ul>					
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置(随時)</li> <li>・新聞広告</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震化への補助の実施</li> <li>  戸別訪問の実施</li> <li>  代理受領の実施</li> <li>・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施</li> <li>・老朽住宅除却への補助の実施</li> </ul>					